

早稲田大学デモクラシー創造研究所 レポート

「地域経営のための議会改革度調査2024」  
分析レポート

2025年12月26日

早稲田大学デモクラシー創造研究所

# 目次

■ 調査概要/公開データ	P. 3
■ 研究所の視点	P. 4
■ 1.政策力の強化(1-1.タブレット等をどのように活用しているのか?)	P. 5
■ 1.政策力の強化(1-2.議会は生成AIを使いこなせているのか?)	P. 7
■ 1.政策力の強化(1-3.議会としての政策提言は行われているか?)	P.11
■ 1.政策力の強化(1-4.「縮小・廃止」の提言を行なっているか?)	P.12
■ 1.政策力の強化(1-5.「議員間討議」は行われているか?)	P.14
■ 1.政策力の強化(1-6. 議会活動はマニフェストと連動しているか?)	P.15
■ 【学生の視点】「議会DX」に関する費用対効果の考察	P.17
■ 2.主権者の参画(2-1. 議会としてのシティズンシップ推進)	P.27
■ 2.主権者の参画(2-2. 議会報告会の工夫)	P.30
■ 2.主権者の参画(2-3. 広聴の取り組み)	P.31
■ 2.主権者の参画(2-4. 政務活動費の透明性確保)	P.32
■ 【学生の視点】議会だよりの現状と好事例の分析	P.33
■ 3.議会機能の強化(3-1. 議会(事務)局の強化)	P.45
■ 3.議会機能の強化(3-2. 戦略に基づく議会改革)	P.46
■ 3.議会機能の強化(3-3. 議会基本条例に基づく検証)	P.47
■ 3.議会機能の強化(3-4. 災害への備え)	P.48
■ 3.議会機能の強化(3-5. 議会図書室の活用)	P.49
■ 【学生の視点】無投票当選を乗り越えるための提言	P.50

本レポートでは、【学生の視点】を盛り込みました。若い世代にも選ばれる地域をつくろうと尽力している地方議会を若者世代当事者の学生はどうに見るか？新たな視点を提供することが目的です。生成AIの活用が日常に溶け込み、タイム・パフォーマンスを重視する世代が地方議会に対しての提言をまとめています。なお、【学生の視点】では早稲田大学の学生有志に協力いただきました。

# 調査概要/公開データ

## 【調査概要】

- 実施主体:  
早稲田大学デモクラシー創造研究所
- 調査実施期間:  
2025年1月8日(水)から2025年2月17日(月)まで
- 調査対象期間:  
2024年1月1日～2024年12月31日 ※2024年中の取り組み
- 調査対象:  
47都道府県議会、815市区議会、926町村議会  
全1,788議会
- 回答率:  
86.4%(1544/1788議会)  
[内訳:都道府県100% / 市98.0%(政令市95.0%/中核市98.4%/一般市98.0%)/ 特別区100% / 町村75.4% ]
- 調査目的:
  1. 全国の議会改革がどのような状況・傾向にあるか、確認する指標として活用する。
  2. 議会自身が改革度を数値で把握することで自己評価や改善によって善い政治を競う「善政競争」を促す。

## 【公開データ】

- 設問一覧  
<https://gikai.maniken.online/wp-content/uploads/2025/01/setsumon-1.pdf>
- 単純集計(回答結果)  
<https://maniken.jp/pdf/tanjunshukei.pdf>
- 回答議会一覧  
[https://gikai.maniken.online/?sdm\\_process\\_download=1&download\\_id=390](https://gikai.maniken.online/?sdm_process_download=1&download_id=390)
- ランキングTOP300  
[https://maniken.jp/pdf/2024rank\\_sougou.pdf](https://maniken.jp/pdf/2024rank_sougou.pdf)
- 調査報告・ランキング(全体講評/総合TOP30/分野別/自治体区分別/地域別/都道府県別)  
[https://maniken.jp/pdf/report\\_1\\_2025-04.pdf](https://maniken.jp/pdf/report_1_2025-04.pdf)

## 【レポート作成チーム】

山内 健輔(早稲田大学デモクラシー創造研究所招聘研究員)  
山田 仁之祐(早稲田大学文化構想学部2年)  
飯塚 のゆり(早稲田大学先進理工学部1年)  
宮居来斗(早稲田大学政治経済学部1年)

# 研究所の視点

## ■形式用件を整えることはできている。

【設問17】タブレットを本会議へ持ち込みを認めている  
(66.6%)

【設問17】タブレットを委員会へ持ち込みを認めている  
(67.4%)

【設問41】議員名簿(顔写真付き)を見ることができる  
(80.9%)

【設問47】議会基本条例を制定している(61%)

## 形式要件の整備から成果の追求へ

## ■住民の話を聞いて問題の本質へメスを入れていく チェックや政策提案はあまりできていない。

【設問18】議会や委員会として執行部への提言をしていない  
(64.4%)

【設問19】縮小・削減に言及した提言はない(89.3%)

【設問20】組織・人材マネジメントに関して言及したことない  
(92.7%)

【設問21】委員会や議員からの提案による条例制定がない  
(61.1%)

【設問23】予算案や総合計画案などを修正したことがない  
(89.2%)

【設問24】議員間討議していない(63.3%)

【設問27】選挙後、議員の公約や政策等が確認できない  
(77.8%)

【設問37】住民が議会へ参画するための工夫は特にない  
(69.7%)

## 問題の本質を捉える議論の深化

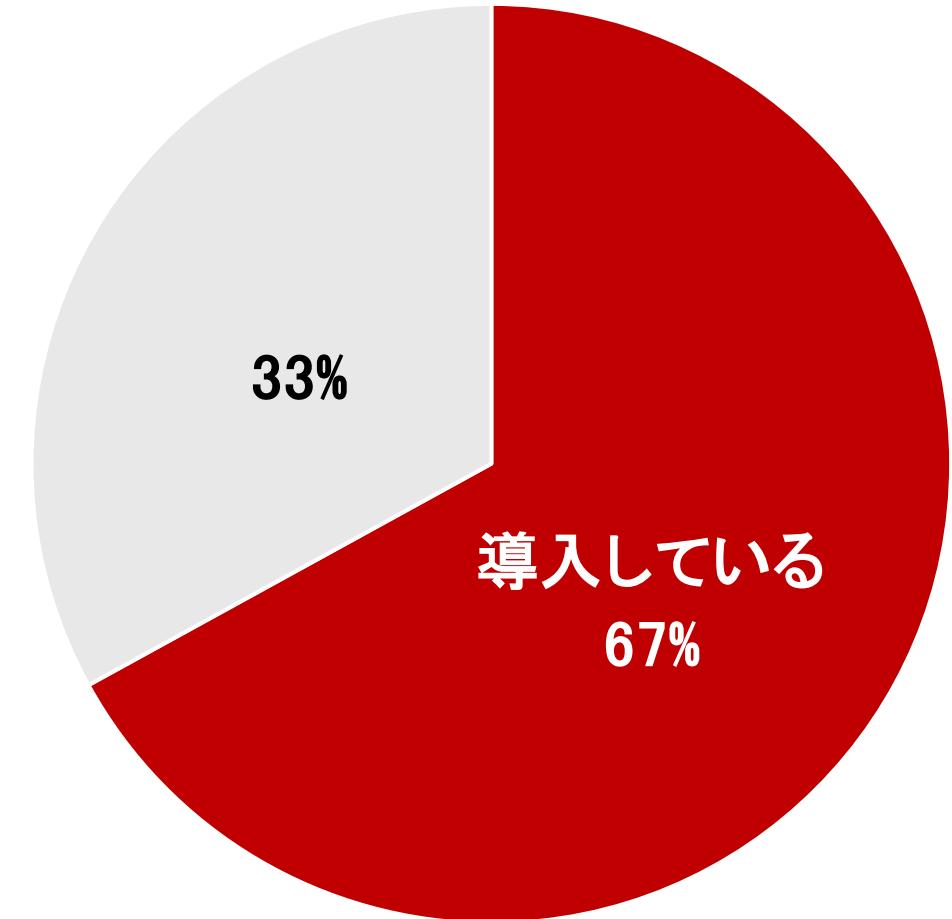
# 1.政策力の強化(1-1.タブレット等をどのように活用しているのか?)

- タブレット等(PCを含む。貸与、個人所有含む)の会議(本会議、委員会問わず)への持ち込みを認めている議会数は1,198で、全体の67%に上る。
- 標準装備になったといえるタブレットをどのように活用しているのかを尋ねたところ、下記のような結果となった。

▼タブレット等の活用事例(設問13)

順位	選択肢	回答率 %
1	ペーパーレスで資料を配布している	66.1
2	タブレットでリアルタイムに資料を配信しながら議会を開いている	31.2
3	該当するものはない	21.7
4	議案等の事前調査に活用している	9.6
5	統計データの収集、分析に活用している	5.1

▼タブレット等導入(設問13)



# 1.政策力の強化(1-1.タブレット等をどのように活用しているのか?)

- 現状では、紙に代わる(あるいは併用)資料配布の手段として利用している議会が大多数である。
  - 手段の代替だけでなく、デジタルならではの活用を期待したい。
  - 「議案等の事前調査に活用している」や「統計データの収集、分析に活用している」が増加することが望ましい。この2点に注目し、自由記述欄から読み取れる特徴ある取り組みと工夫を抜粋した。
- ペーパレス化が「標準装備」になった段階では、次の2点が重要である。
- ① 議案等の事前調査の高度化に活用: 執行部資料、過去会議録、計画・統計等を一箇所で参照し、効率的・効果的な論点整理を行う。また、オンライン環境を活用して他事例の調査に活用する。
  - ② データを用いた議論の共通土台をつくる: 統計の収集・分析(9.6%)やグラフ化(3.7%)はまだ少数であるが、数字とデータの可視化により、エビデンスに基づく議論のために活用する。

## 【事例】上尾市議会

- 予算特別委員会の審査時間の実績をグラフ化して今年度の審査時間を見込み、正副委員長と委員会運営について打合せを行っている。
- 他自治体の事例調査では委員会において、他自治体の事例を取りまとめた資料をタブレットで閲覧できるようにしている。
- タブレット上でリアルタイムに資料を共有、一般質問の際、オンライン会議システムのプレゼンテーション機能を用いて議員の資料をリアルタイムに表示しながら質問を行っている。
- 他自治体への会派視察をオンラインで実施した。

## 【事例】京都市会

- 事務局職員が統計データの収集・分析、統計データのグラフ化、他自治体の事例調査、住民アンケート結果の分析(議員提案条例の制定過程で行ったパブリックコメントの分析等)に活用。

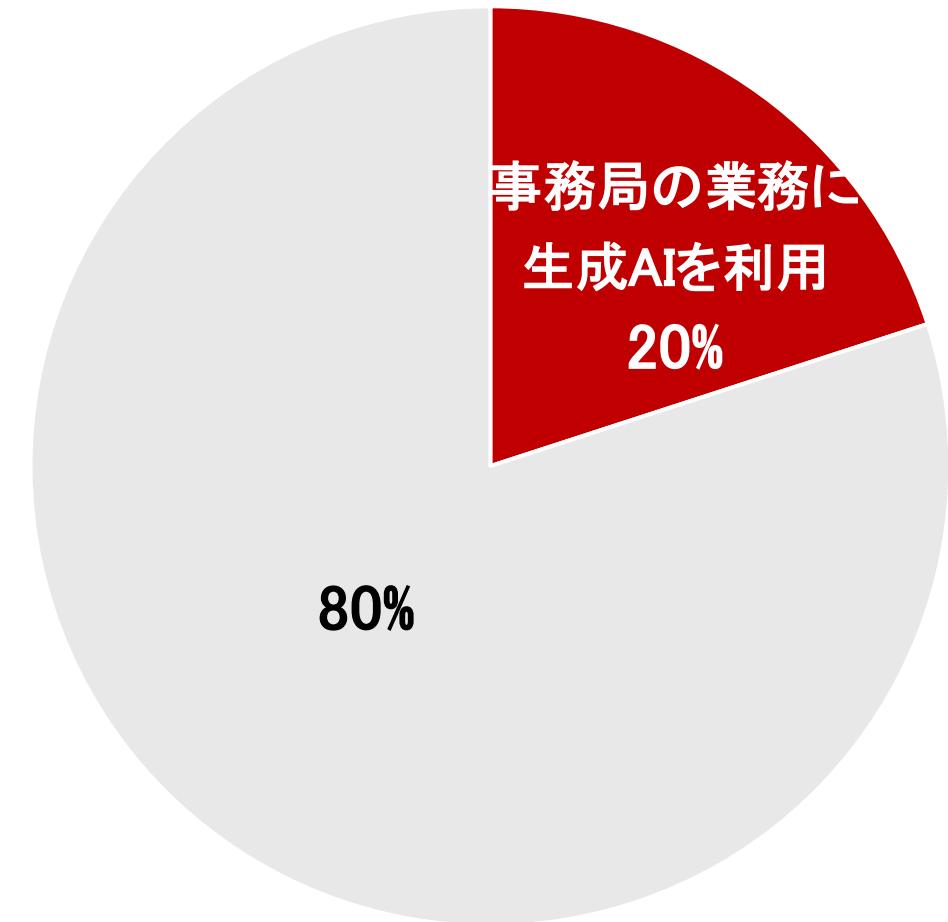
# 1.政策力の強化(1-2.議会は生成AIを使いこなせているのか?)

- 設問15では、議会における生成AIの利用状況を尋ねた。利用事例の最多は、「事務局の業務に利用している」で、20.4%となった。会議録作成(16.3%)や、議会だよりの素案・掲載内容の要約(6.4%)、会議録の速報(5.1%)、会議録の要約(4.5%)と、「言語処理」を伴う作業に生成AIを活用する例が一部で見られた。

▼生成AIの利用状況(設問15)

順位	選択肢	回答率 %
1	事務局の業務に生成AIを利用している	20.4
2	会議録の作成に生成AIを利用している	16.3
3	議員に貸与しているタブレットやPCで生成AIを利用できる	9.8
4	執行部の契約する生成AIの有料アカウントを議会が使用している	6.9
5	議会だよりの素案や掲載内容の要約に生成AIを利用している	6.4

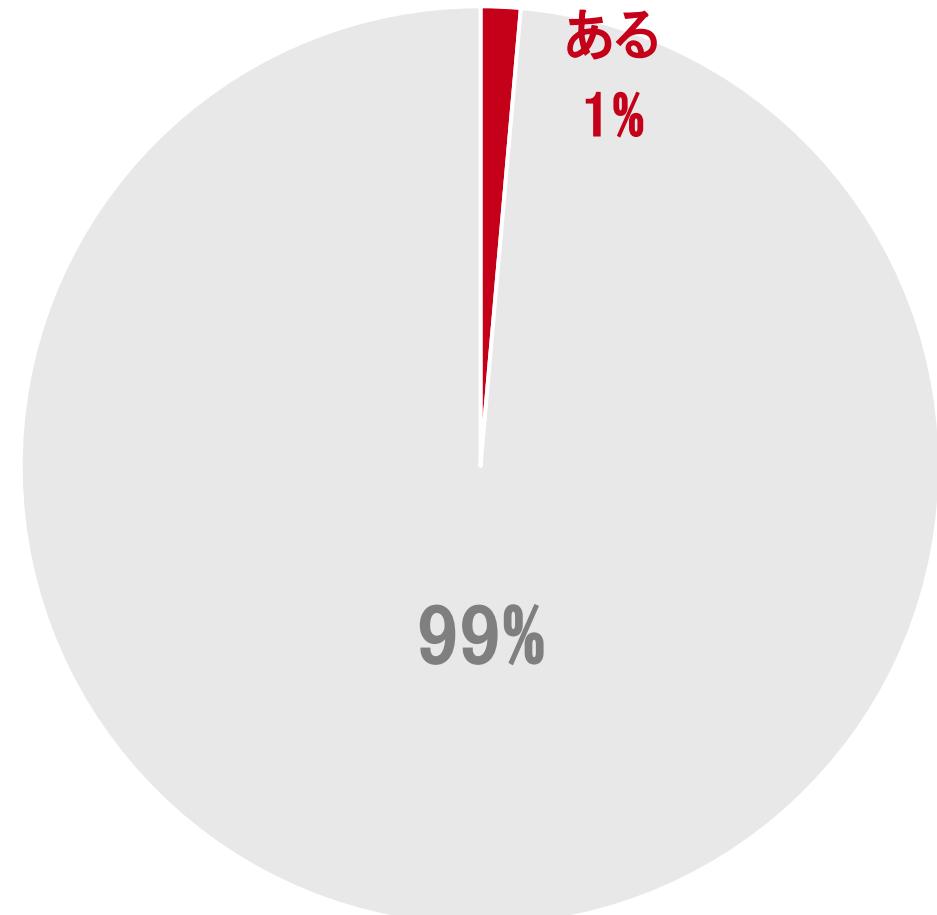
▼生成AIの利用状況(設問15)



# 1.政策力の強化(1-2.議会は生成AIを使いこなせているのか?)

- ただし、生成AIの利用指針・ルールがある議会は1.4%と極めて少ない。導入の初期段階ほど、誤情報(ハルシネーション)や個人情報・機密情報の扱い、著作権等のリスクに関する共通ルールが不可欠である。
- 一部には、執行部が定めている利用指針を準用している例もあるが、議会独自にルールを定めた事例を紹介する。

▼生成AIの利用指針・ルールがある(設問15)



## 【事例】奥州市議会

- 奥州市議会の「ICT推進方針」に、生成AIの項目を設け、生成AIについて「議論の偏りや漏れに気づく手段」「会議中に質問を投げ、回答を共有して議論の補助にする(壁打ち)」として位置づける一方で、①必ず別手段で確認する、②生成AIを活用した文書には引用を記載する、といった原則を明示している。

# 1.政策力の強化(1-2.議会は生成AIを使いこなせているのか?)

- 課題を尋ねた設問16の回答結果をまとめると、回答の多い順に「議員の理解(24.0%)」「費用負担(22.7%)」「セキュリティ懸念(20.1%)」「活用方法がわからない(16.1%)」が上位となった。

## ▼議会として生成AIを利用する上での課題(設問16)

順位	選択肢	回答率 %
1	議員の理解に問題がある	24.0
2	費用の負担に問題がある	22.7
3	セキュリティに懸念がある	20.1
4	活用方法がわからない	16.1
5	AIの効果に疑問がある	14.0

- 自由記述から生成AIを実際に活用している議会の事例を分析すると、概ね①文書作成支援(質問原稿・議会だより等のたたき台)、②要約生成(会議録・メモの要点整理)、③情報収集・調査補助(他自治体事例、政策背景、想定問答)に大別できる。
- 現時点では「文字情報の理解・要約・比較・再構成」という生成AIの得意領域を活かした、議会事務局の業務での補助的活用が中心となっているといえる。

## 【事例】浜田市議会

- 活用に向けて議会として研修を受講し、演習形式で「プロンプト(条件の明示)」を練習することで、生成される内容の質が高まることを体感している。質問のブラッシュアップや、ペルソナを置いた模擬討議など、議員活動に直結するユースケースを扱う点が特徴である。研修後もプロンプトを研究し、効果的な議事録の要約などで実践・活用している。

# 1.政策力の強化(1-2.議会は生成AIを使いこなせているのか?)

- 地方議会(や執行部)には、生成AI活用に適した「豊富な文字データ資源」が蓄積されているといえる。例えば、総合計画等の各種行政計画文書や、過去の政策議論の記録(議事録)、調査報告書や提言書、住民アンケート等がある。
- 生成AIを議会として使いこなし、「**過去の議論やデータを俯瞰して整理する」「過去から未来を予測し現在の政策に役立てる**」などの高度な政策分析に活用したい。
- まず、議会としてどのようなデータを活用できるか、棚卸しから始めたい(右図表:考えられるインプットするデータの例)。
- その上で、データの種類と量を把握し、そのデータの**品質**(たとえば、AIが文字認識不能な形式であれば活用できない)を評価。

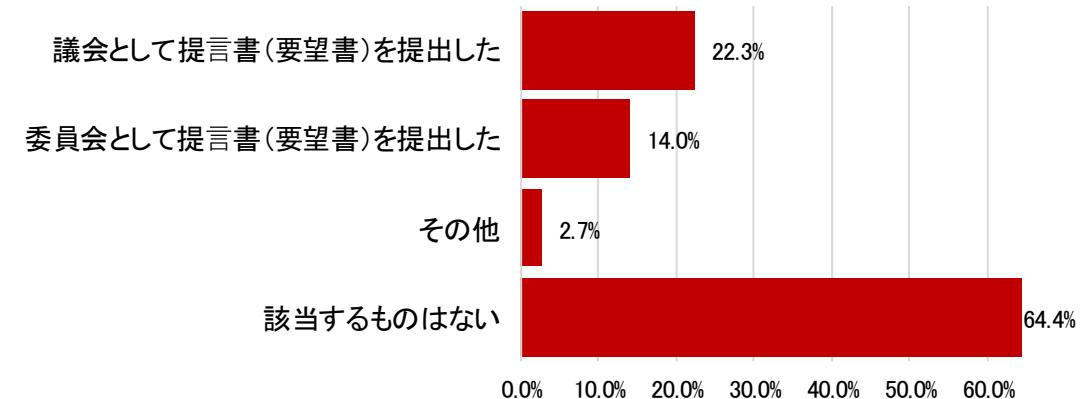
## ▼インプットするデータの例

議会・議員 情報	議会議事録 議会だより 陳情・請願 会議資料 視察報告書 傍聴者アンケート 議会報告会・意見交換会報告書 議員マニフェスト
政策資料	法令(条例、法律、通知)、予算、決算 審議会議事録 各種報告書 各種計画、白書 事務事業評価レビュー
統計情報	人口、財政 地理情報
住民の声	パブリックコメント 住民アンケート 職員提案制度

# 1.政策力の強化(1-3.議会としての政策提言は行われているか?)

- ・ 議会として政策提言(提言書)をまとめ、執行部に提出することは、議会が議決機関にとどまらず、二元代表の一つとして政策形成に関与するための重要な手段である。設問18では、議会として提言書を提出したかどうかを尋ねた。
- ・ 「議会として提言書(要望書)を提出した」は22.3%、「委員会として提言書(要望書)を提出した」は14.0%という結果だった(右図表)。

▼議会や委員会として執行部に対して行なった提言(設問18)



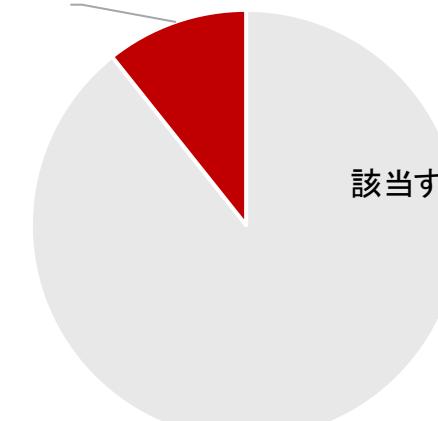
# 1.政策力の強化(1-4.「縮小・廃止」の提言を行なっているか?)

- 議会として政策提言を行なっているかを尋ねたが、その内容について、研究所として「縮小・削減」に関する提言をしたかどうかに焦点を当てた。
- 縮小・削減に言及している議会の数は11%だった(右図表)。
- 自治体では公共施設等の更新費・維持費が大きな負担となっている。更新・統廃合を計画的に進め、財政負担の軽減を図る必要があることから、議会の政策提言は「新規施策の提案(ビルド)」だけでなく、①既存事業の棚卸し、②施設・補助金等の再編、③持続可能性の観点からの優先付け、などのスクラップを含む形で設計されることが望ましいと考える。縮小・削減を伴う提言は住民からの反対意見も多いことが予想され、政治的に難しい決断が必要になるが、将来世代に対する説明責任を果たす上で避けられない論点として認識するべきである。

▼政策提言のうち「縮小・削減」に言及したもの

縮小・削減に言及

11%



該当するものはない  
89%

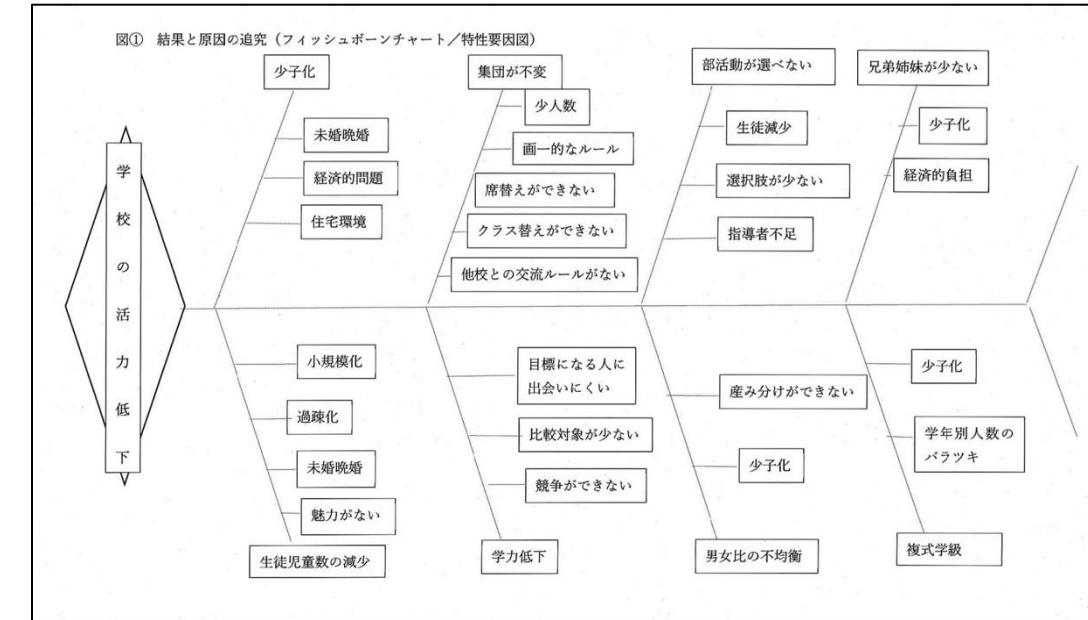
内容	件数	割合
規制や事業の廃止または見直しを提言した	49	3.2%
策定している計画の廃止または見直しを提言した	32	2.1%
自治体間連携や広域化を提言した	28	1.8%
補助金や助成金の廃止または見直しを提言した	25	1.6%
業務のデジタル化によるコスト削減を提言した	23	1.5%
類似した業務の統合または効率化を提言した	23	1.5%
公共施設の統廃合や縮小を提言した	18	1.2%
その他	44	2.8%
該当するものはない	1379	89.3%

# 1.政策力の強化(1-4.「縮小・廃止」の提言を行なっているか?)

## 【事例】井原市議会

- 「人口減少時代の施策の在り方調査特別委員会」を設置し「学校園の規模の適正化・適正配置」について調査・研究を行い、「人口減少時代の施策の在り方に関する調査報告書」を市長に提言した。
- 執行部から提出された資料や実施したアンケート、先進地視察などの調査から課題・主たる原因・対策案をまとめ、「学校規模の適正化」「統廃合」などを列挙した。
- 調査・提言の手法として、課題の原因を深掘りする「フィッシュボーンチャート(特性要因図)」(右図表)を使った協議や、保護者へのアンケート、先進地視察など、様々な調査研究手法を活用し議員間による討議(22回の委員会開催)の充実が図られている。

## ▼井原市議会による原因分析の事例 (出典:井原市議会HP)



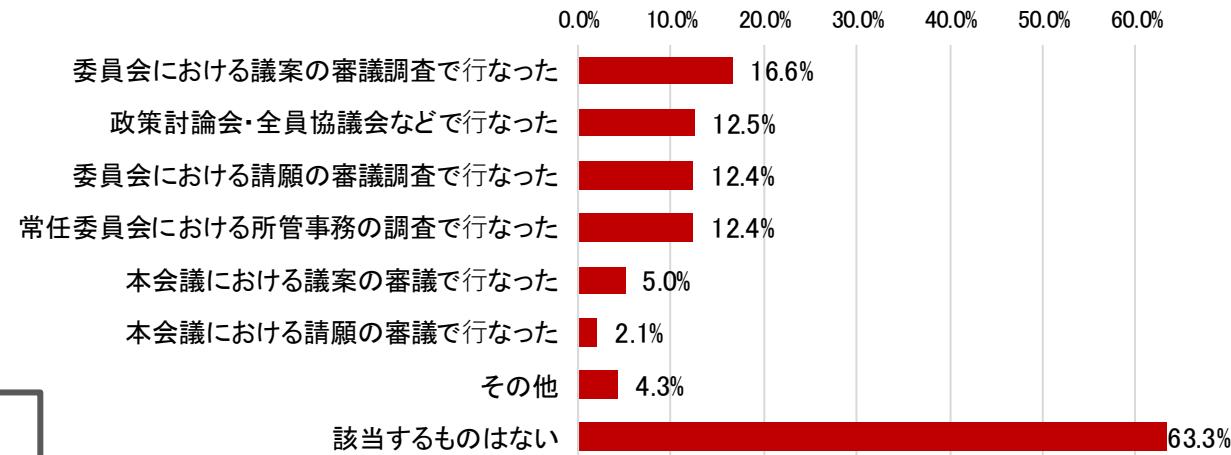
# 1.政策力の強化(1-5.「議員間討議」は行われているか?)

- 設問24では、議員討議が行われたかを尋ねた(設問文「条例、会議規則や要綱等に基づいて行われる議員間討議を行いましたか(2024年中)。」)。
- 研究所は、異なる視点を持つ議員による討議を通じて、議会としての合意形成の質を高めることから、議員間討議を重視している。
- 「該当するものはない」が最多の63.3%で、**6割超の議会が議員間討議を実施していない**ことがわかる。
- 一方、議員間討議を実施している議会では、「委員会における議案の審議調査で行なった」が最多の16.6%だった。

## 【事例】京都市会

- 京都市会は常任委員会の活動が活発であることが特徴的である。
- 政令指定都市平均の**約1.5倍**(令和5年度実績。別添資料「政令指定都市の本会議開催日数等比較(令和5年度)」※参照)となる概ね月2回、定例的な常任委員会を開催している。
- 議員間討議については、京都市会基本条例第20条第2項において、委員間における討議を充実させるよう努める旨が定められており、実際の委員会では、委員は委員長に発言の許可を得る必要があるが、**委員間討議自体の許可は特に得ず自由に討議を行うことができ、自然発生的に隨時委員間討議がなされている**。

▼議員間討議の実施状況(設問24)



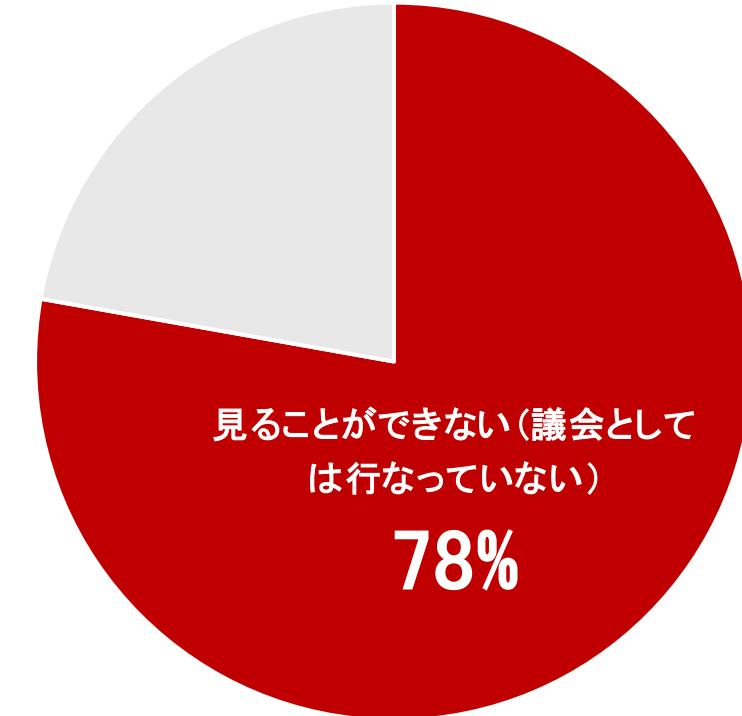
# 1.政策力の強化(1-6. 議会活動はマニフェストと連動しているか?)

- 選挙で4年間の任期で取り組むと住民に約束したマニフェストと、議会での質疑や質問が連動しているか？を住民は選んだ責任者として見ておく必要がある。
- しかし、選挙公報は選挙終了時に選挙管理委員会のページから削除されてしまうことも多く、議会が積極的に議員マニフェストを住民に知らせていく取り組みが重要だ。
- そこで、設問27で「選挙後に全議員の選挙公約や政策を住民は見ることができますか(2024年末時点)」と尋ねた。**議会としての取り組みを行なっていない割合は77.8%に上った。**

▼右図の内訳

選択肢	割合 %
見ることができない(議会としては行っていない)	77.8
議会が発行する広報等の紙媒体で見ることができる	3.6
議会のウェブサイトで政策等(選挙公報以外)を見ることができる	0.9
議会のウェブサイト(選挙管理委員会のページは除く)で選挙公報を見ることができる	0.3
その他	1.6
該当するものはない	15.8

▼マニフェストを選挙後も見ることができるか(設問27)



# 1.政策力の強化(1-6. 議会活動はマニフェストと連動しているか?)

## 【事例】登別市議会

- 市議会ウェブサイト内の議員自己紹介欄において、各議員の選挙公約・政策を「私の羅針盤」と称して掲載している(無投票選挙となったことから、選挙公報として掲載予定だった原稿をもとに作成したものを掲載)。

## 【事例】おおい町議会

- 議会だより「特別号」を発行し、各議員のマニフェストを掲載。「無投票の場合は条例により選挙公報が発行されないことから、「議会だより特別号」で、各議員それぞれの思いや考えを掲載いたします」

## 【事例】諏訪市議会

- 議員名簿欄に「マニフェスト」を掲載。当研究所のマニフェスト掲載システム「マニフェストスイッチ」(バックキャスティングで政策の優先順位とその内容を登録するオープンデータ型のプラットフォーム)を全議員が登録し議会ウェブサイトにて掲出している。

## ▼おおい町議会 議会だより特別号 抜粋 (出典:おおい町議会HP)

私たちにはこんな思いを持って  
議員活動、議会活動に取り組みます

4月18日に告示されたおおい町議会議員選挙は、定数13人に対し立候補者が同数で無投票での当選となりました。

町民の皆さん、「当選した議員がどんな人でどんな考えを持っているのかわからない」と思われているのではないかでしょうか。

また、議員は「短い選挙活動で立候補への考え方や公約を十分に伝えることができなかった」との思いがあります。

無投票の場合は条例により選挙公報が発行されないことから、「議会だより特別号」で、各議員それぞれの思いや考えを掲載いたします。  
なお、掲載は議席番号の順番です。

## ▼諏訪市議会HPのマニフェスト (出典:諏訪市議会HP)

### 名簿

- [議員名簿](#)
- [歴代正副議長名簿](#)
- [マニフェスト](#)

### マニフェストの公開



諏訪市議会では、諏訪市議会基本条例第2条第1号にうたう「公平性及び透明性」を確保し、「市民に開かれた議会」をさらに目指すため、このマニフェストスイッチを活用し、

『「恵まれた諏訪の自然環境と、伝統・文化に培われた技術や産業』

これら地域の貴重な資産を、私たちはどのように活かし、未来へと繋ぎ、育んでいくのか。』

当選した議員がそれぞれの思いや政策を、市民の皆さんへお伝えします。

◇マニフェストスイッチは[こちら！<外部リンク>](#)

(出典)諏訪市議会HP「マニフェストの公開」

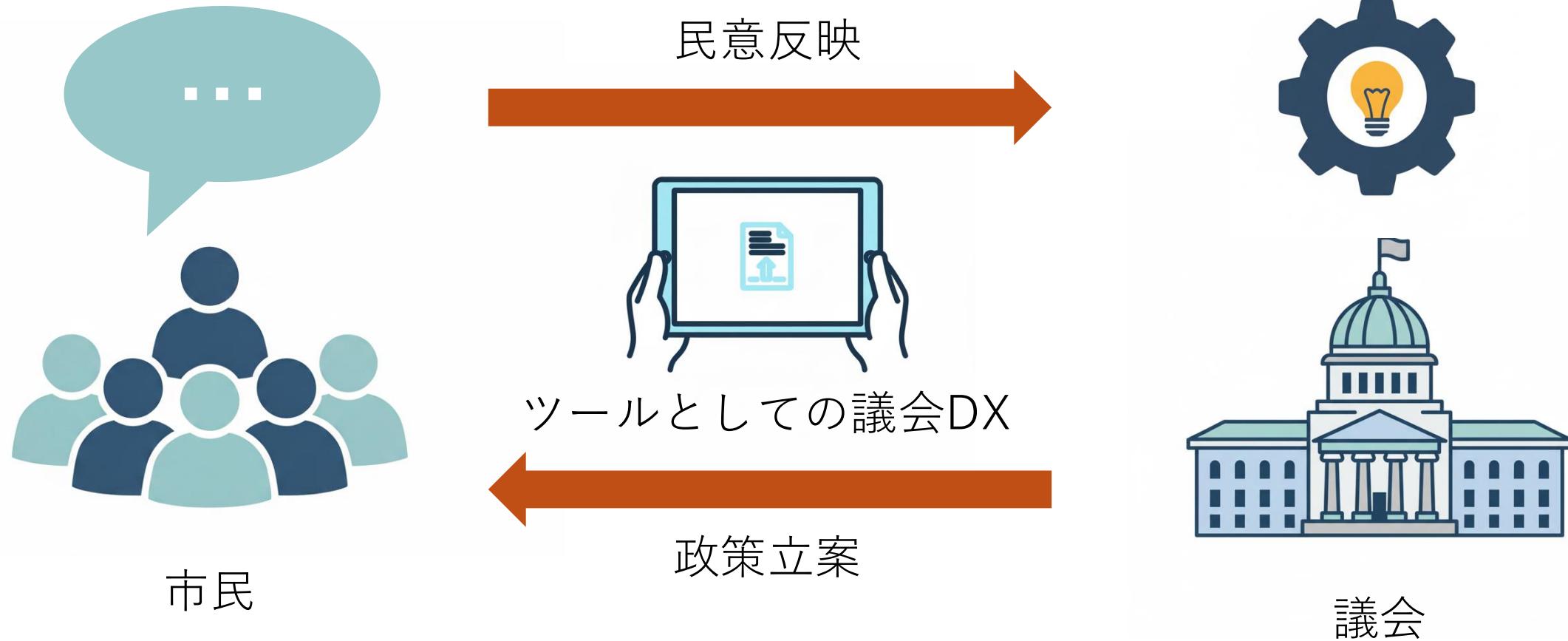
<https://www.city.suwa.lg.jp/site/gikai/72245.html>

## ROIに基づく議会DXの分析と提言

～より良い民主主義を実現するために～

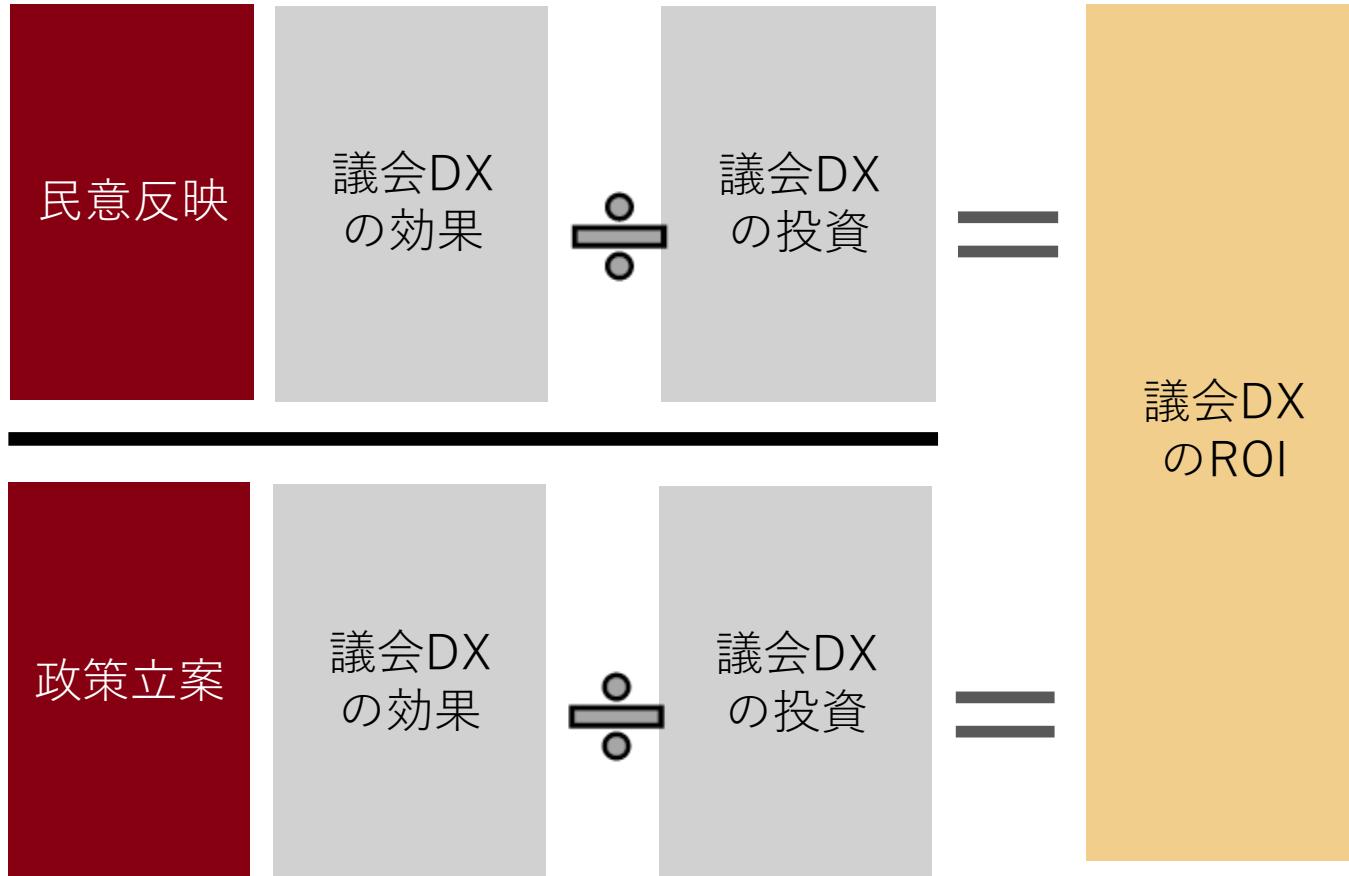
# 【学生の視点】1問題意識

民主主義における議会の役割とは、「民意反映」と「政策立案」であり、議会DXはその目的の達成のためのツールとして活用されるべきである。



# 【学生の視点】2 分析の概要

議会DXが自己目的化してしまうことを防ぐために、議会DXの投資対効果を定量化し、議会DXのあるべき姿の分析を試みた。

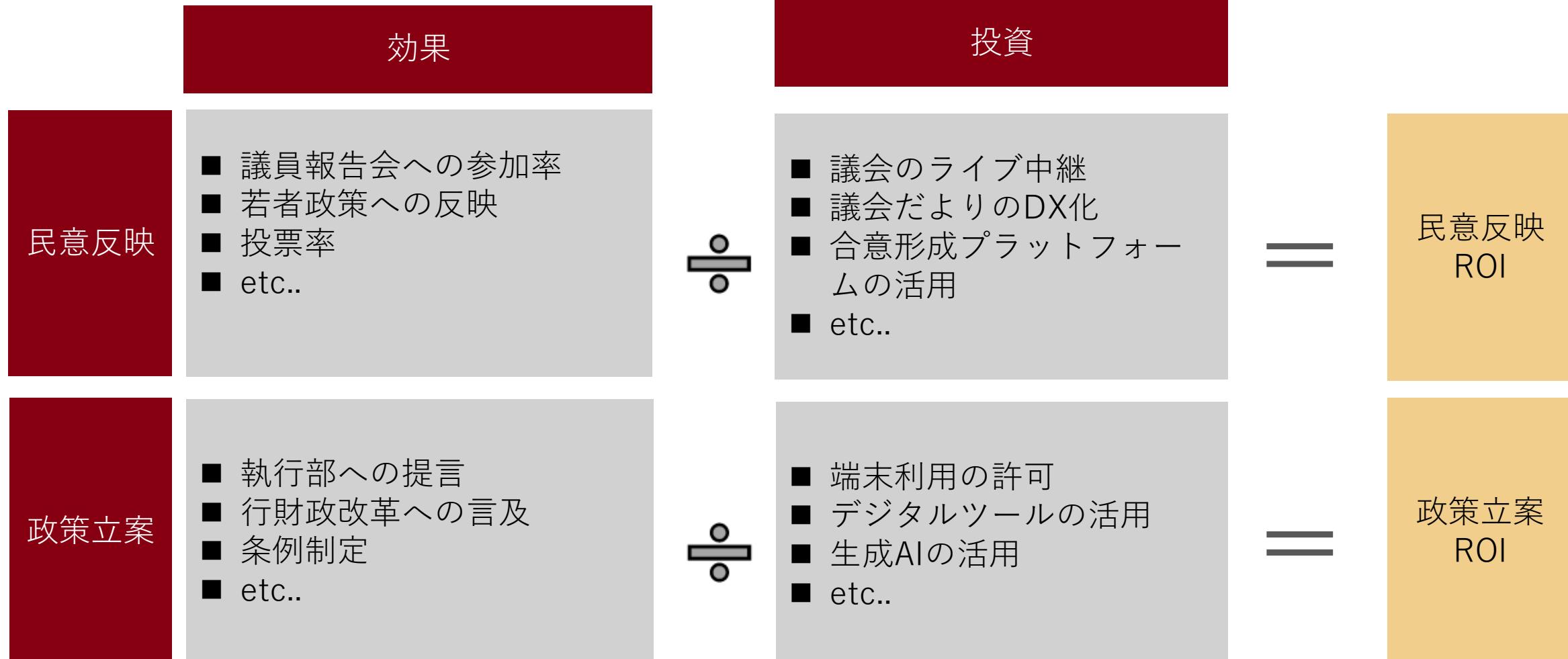


## 分析の概要

- ROI (Return On Investment) とは、投じた費用 (Investment) に対して、どれだけの効果 (Return) を上げられたかを示す。
- 議会の二つの役割（民意反映、政策立案）それぞれについてROIを算出した
- ROIが高い場合、議会DXの投資に対して、比較的高い効果が出ていることがわかる。

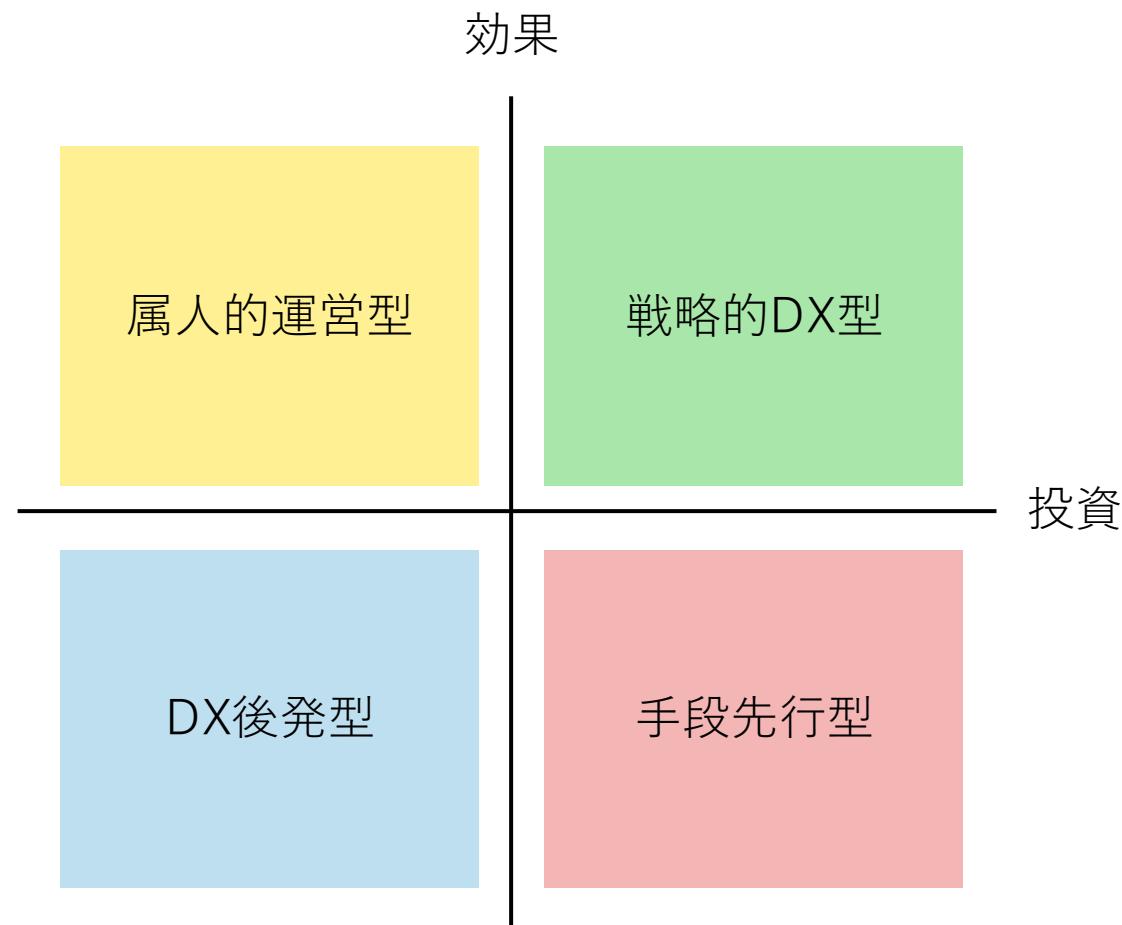
# 【学生の視点】3 分析の手法-ROIの算出

早稲田大学デモクラシー創造研究所の議会改革度調査から各項目を抽出、分類し、民意反映ROIと政策立案ROIを算出した。



# 【学生の視点】3 分析の手法-マトリックスの作成

横軸に投資、縦軸に効果にしたマトリックスを作成し、民意反映ROI、政策立案ROIの可視化を試みた。



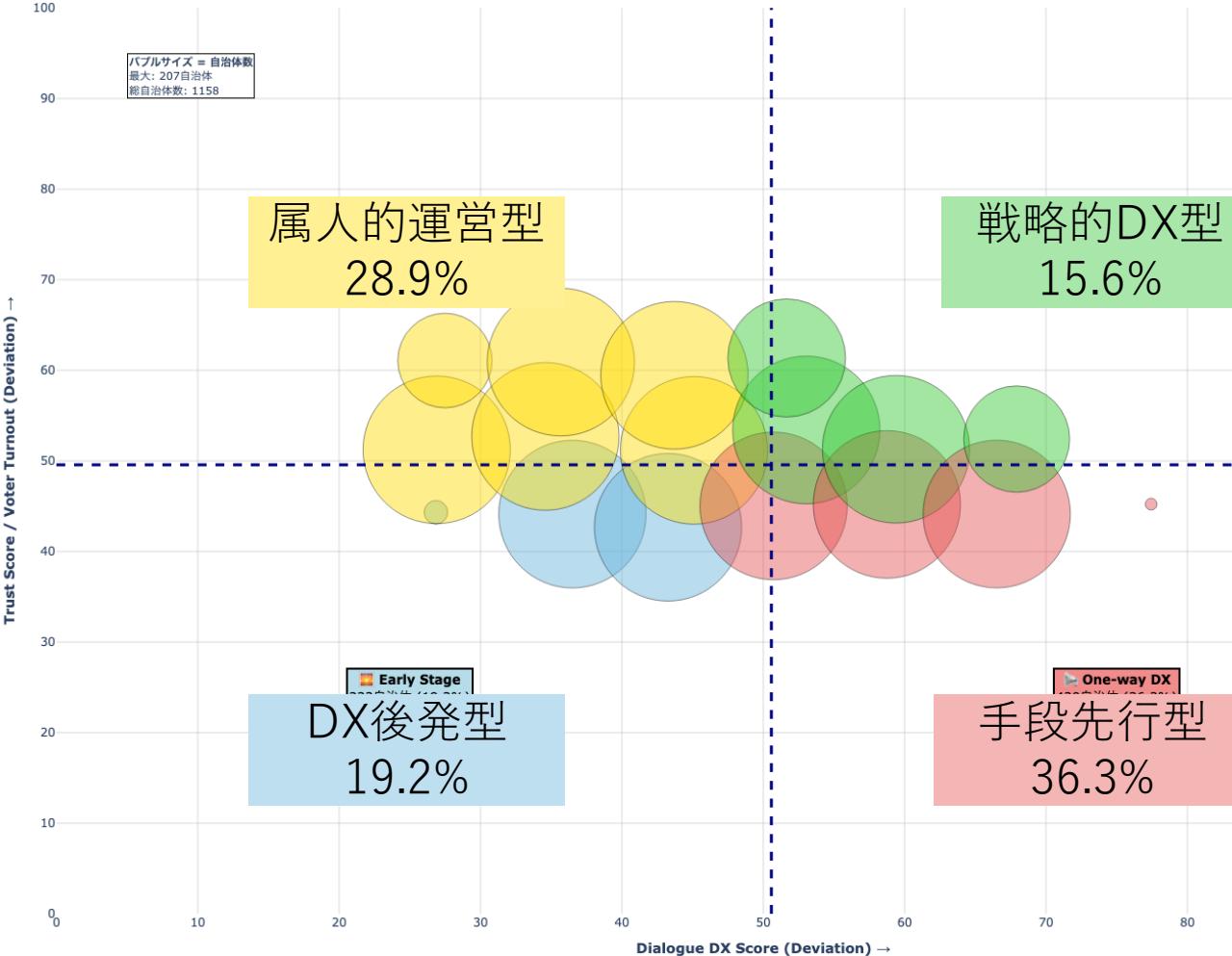
分類の概要
■ 戰略的DX型：投資・効果ともに高いスコアを出し、議会DXを先行する自治体群。
■ 属人的運営型：議会としての機能性は高いものの、DXへの投資が十分でなく、属人の議会運営をしている自治体群。
■ DX後発型：投資・効果ともに十分ではなく、迅速な対応が求められる自治体群。
■ 手段先行型：投資に対して、効果が十分ではなく、議会DXが目的化している自治体群。

# 【学生の視点】4 分析結果-民意反映ROI

民意反映ROIを算出し、マトリックスを作成した。

Citizen Dialogue ROI - Bubble Chart (Weighted & Deviation Score)

Bubble size = Number of municipalities | Color = Quadrant

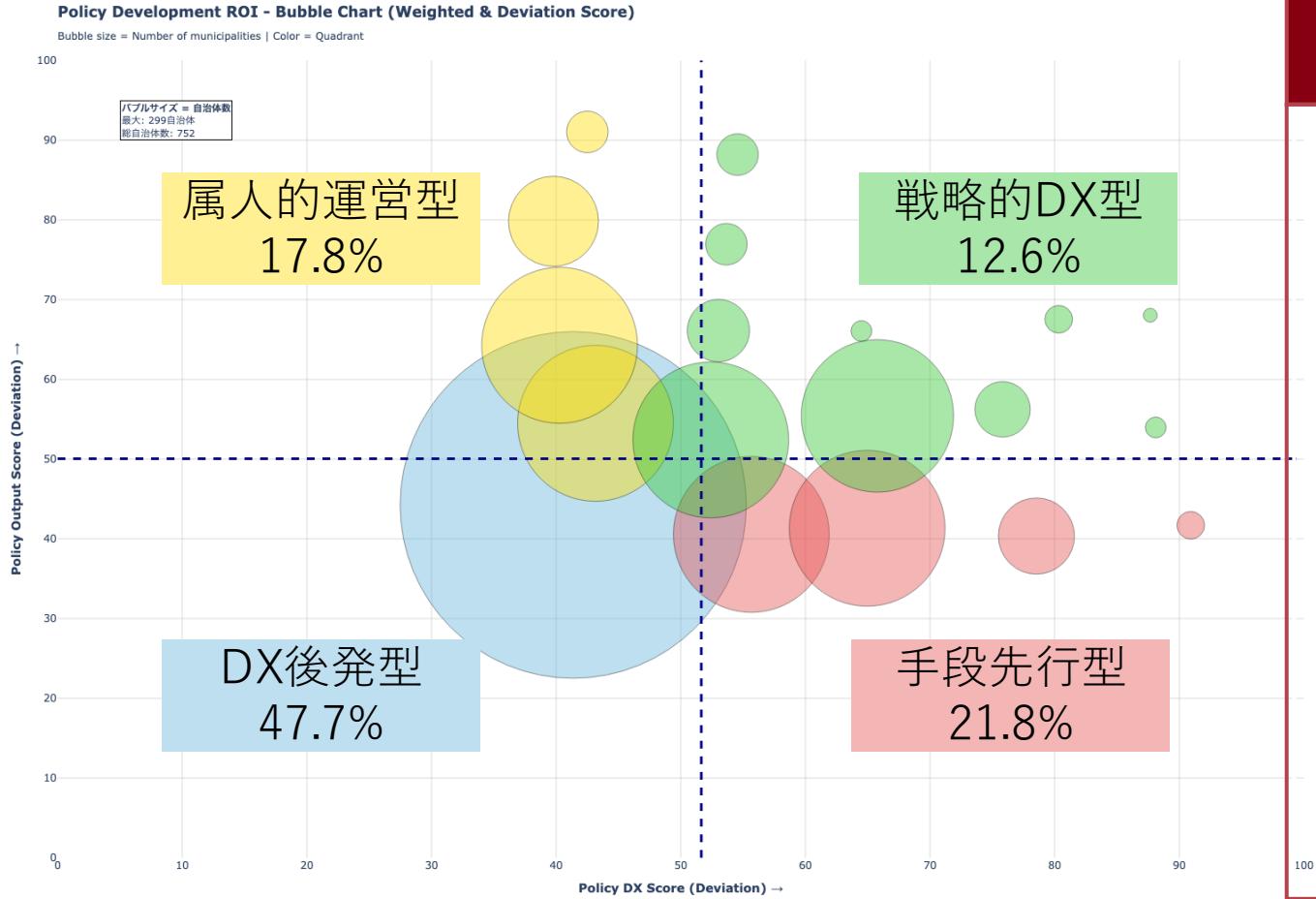


## 分析の概要

- 手段先行型が最大グループであり、市民への情報発信は行っているものの、双方向のコミュニケーションは実現が難しいことがわかる。
- 属人的運営型が第二グループであり、属人的なオフラインでのコミュニケーションが強いことがわかる。
- DX後発型は比較的少なく、オンラインによる情報発信は多くの自治体が行っていることがわかる。

# 【学生の視点】4 分析結果-政策立案ROI

政策立案ROIを算出し、マトリックスを作成した。

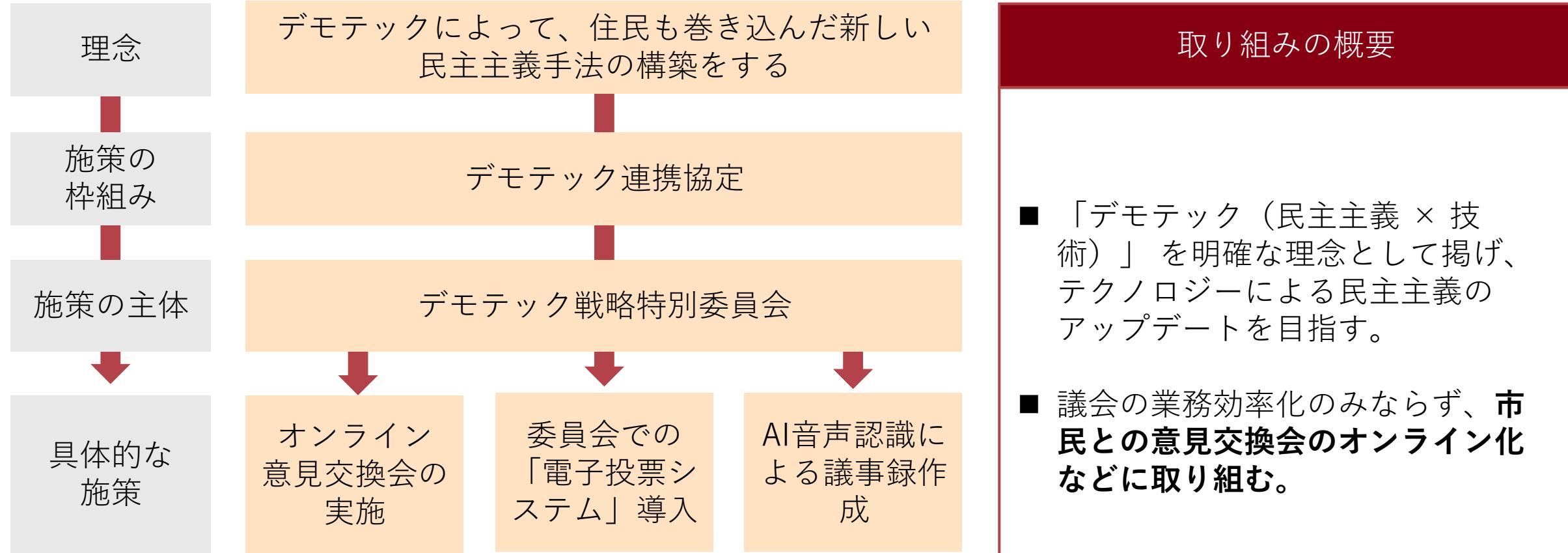


## 分析の概要

- DX後発型が約半数を占め、投資ができないため、効果が出ないと悪循環に陥っている自治体が多くあると考えられる。
- 手段先行型が第二グループであり、デジタルツール導入が、政策立案に結びついていないことがわかる。
- 議会DXを進めずとも、高い政策立案スコアを出す属人的運営型の自治体も存在するが、一部の議員、職員の属人的なスキルによるものと考えられる。

# 【学生の視点】5 成功事例の分析-民意反映ROI(取手市)

「デモテック（民主主義 × 技術）」を理念として掲げ、AI技術、テクノロジーを活用した多様な主体の参加により、**民主主義のアップデート**を目指している。



# 【学生の視点】6 議会改革の提言-民意反映

議会DXを単なる「広報」で終わらせることなく、住民の声を聞き、政策に反映させるための手段として活用するために、3点の取り組みを提言する。

目的	課題	取り組み
住民の声に 真摯に向き合い 信頼される議会を 目指す	DXを用いた住民の声の窓口が整備 されていない	「デジタル住民意見ポータル」を 議会サイトトップに設置する
	意見交換会の会場まで行けず、 自らのまちについて議論する場か ら取り残されている人がいる	意見交換会を オンラインと対面のハイブリッド方式で 実施する
	住民から寄せられた意見が その後議会でどう扱われたか プロセスが不透明	住民の意見・要望の「政策進捗トラッキン グボード（検討中→委員会付託→採択/不採 択→実施済み）」を議会サイトに導入する

# 【学生の視点】6 議会改革の提言-政策立案

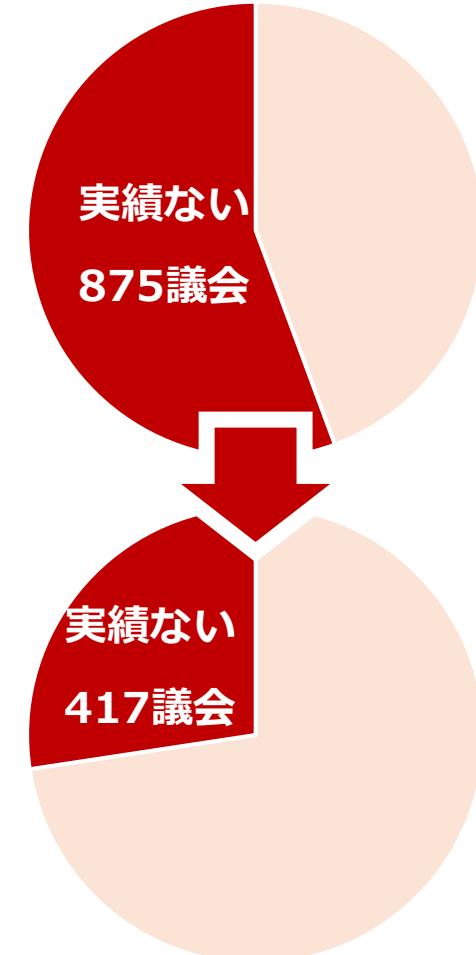
生成AI導入などの議会DXを単なる「デジタルの導入」で終わらせることなく、政策立案機能を最大化するために、3点の取り組みを提言する。

目的	課題	取り組み
生成AIなどのデジタル活用と証拠に基づく政策立案によって議会の政策立案機能を最大化する	情報漏洩等のリスク懸念や明確なルールの欠如により、議会業務への積極的な導入・活用に踏み切れていない。	生成AI導入におけるリスク管理と活用促進を両立する明確な運用ガイドラインの策定
	利用可能な状態でデータが整備されておらず、AIが機械的に内容を読み込めず活用できていない	利用可能なデータを整備し、AI連携可能な検索基盤を構築
	デジタルリテラシーの個人差により、根拠ある政策立案に必要な的確な「指示（プロンプト）」を作成できない	質の高い政策案を導く「標準プロンプト」を作成する

## 2.主権者の参画(2-1.議会としてのシティズンシップ推進)

- 教育委員会や学校現場任せにせず、住民に最も身近な議会である地方議会が、民主主義の深化のために積極的な役割を果たすことが求められる。
- 議会がシティズンシップ推進の取り組みを行うことは、低投票率やなり手不足解消といった地方議会が抱える課題解決にも寄与しうる。
- 令和5年に施行された子ども基本法では、意見表明権を有する主体として位置づけ、国・自治体に対し、子どもの意見を施策に反映させる責務が課されている。地方自治を担う議会にとってもこの取り組みを推進していくことが求められる。
- 三議長会がいわゆる議会による主権者教育に関する事例集やリーフレットを共同で制作するなど機運が高まっている。
- 2023年から2024年にかけて、調査で列挙したシティズンシップ推進に関する取り組みの「いずれも実績がない」と回答した議会数が875議会から417議会へと半減しており、何かしら（模擬議会に限らず）の取り組みを始めたことが確認できる。

▼シティズンシップ推進「実績なし」2年間の推移  
上段は2023年中調査・下段は2024年中調査



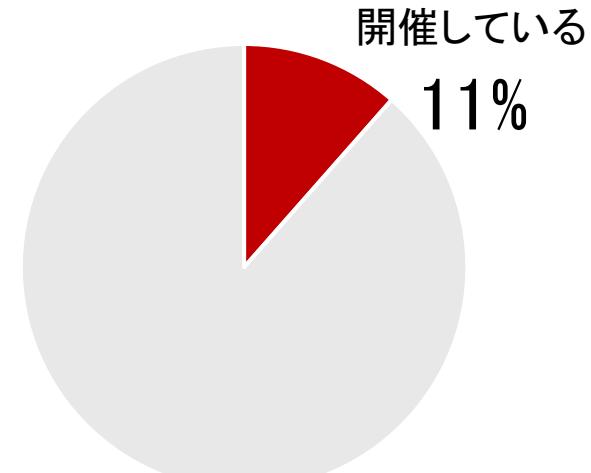
## 2.主権者の参画(2-1.議会としてのシティズンシップ推進)

- いわゆる中学生議会や高校生議会といった取り組みは、中学生議会が11.5%、高校生議会が5.6%の実施状況である。
- 儀式的な模擬議会で終わるのではなく、参加者の意見表明を経て、議会が機関として受け取るプロセスを可視化し、意見を聞きっぱなしにしない工夫が必要である。
- その観点から、調査では「出た意見に対して議会としてフィードバックをしている」(5.8%)や「出された意見を検討する会議体を議会として設けている」(2.9%)等の取り組みの有無を尋ねているが、いずれも低い水準である。

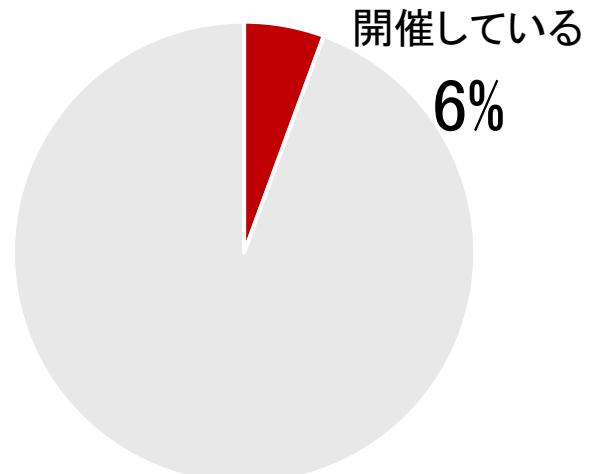
### 【事例】富津市議会

- 富津市議会は青年会議所とともに「若者討議会」を開催し、市内高校生18名が未来のまちづくりについて議論・提案した。議員はコーディネーターとしてグループ討議に関わり、提案内容をともにブラッシュアップする。
- 生徒から提案された意見を議会側で整理し、議会改革推進特別委員会と常任委員会で調査・協議を重ねた。
- 議長名で『「次代を担う子どもたちを育むまち」に関する提言』をまとめ、市長に提出した。

### ▼中学生議会開催



### ▼高校生議会開催



## 2.主権者の参画(2-1.議会としてのシティズンシップ推進)

### 【事例】網走市議会

- 網走桂陽高校で「地域の課題解決を研究する授業」を実施
- 授業の一環として、網走市中心部の商店街活性化策に取り組む中で、**高校生から議会事務局に相談があり、請願という手段を説明し、書き方のアドバイスなど議会として協力することに。**
- 議会運営委員会の正副委員長が紹介議員となり、全会一致で可決され、翌年度以降も継続できるよう、研究予算がついた。

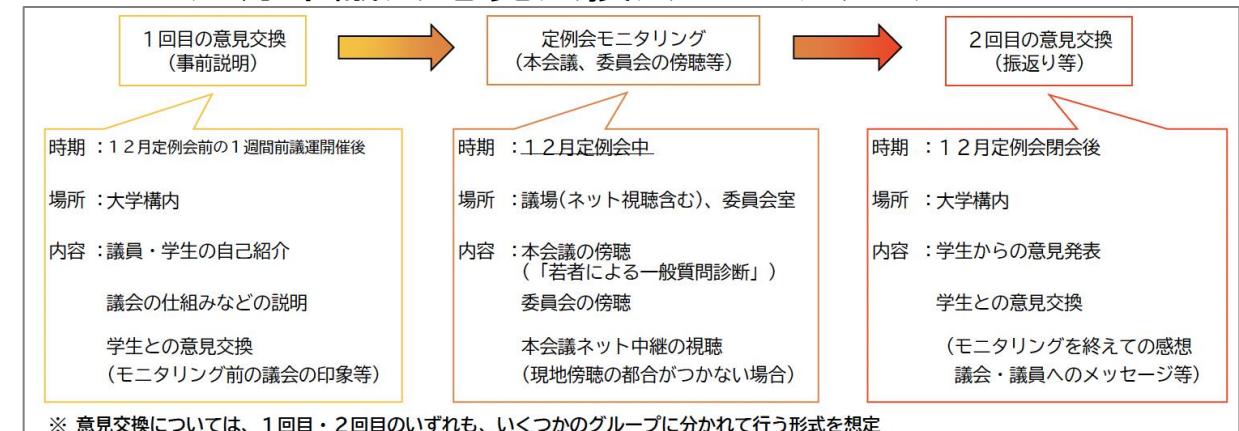
### 【事例】松本市議会

- 議場や教室を出て「まち」をフィールドに、**高校生と議員が同じチームとなり松本市街の魅力や課題を発見するフィールドワーク**を実施。
- 「いつも何気なく歩いている道でも、議員さんの話を聞きながら歩くと、いつもと違う場所に目がいって、松本を色々な視点で見られて楽しかったです。」などの意見も(議会だより208号P.2より抜粋)。

### 【事例】大分市議会

- 大学生との意見交換を2回実施し、その間にモニタリングとして、本会議や委員会の傍聴を挟む工夫をしている。
- 議会傍聴の機会創出と、議会傍聴を踏まえた本音ベースの意見交換**が期待できる。
- 大分市議会の本会議中継を見た学生から本会議休憩中の画面に会議の再開時間が表示されるといいのではないかとの声を受けすぐに改善。**「変えられた」という成功体験**を積むことに。

### ▼大分市議会 意見交換会・モニタリングのフロー



## 2.主権者の参画(2-2.議会報告会の工夫)

- ・ 議会報告会を開催している議会のうち、地域や団体別に開催するなど、回数をこなしている例もある。(ただし、議会報告会という名称を使用していない場合もあり、いわゆる意見交換会等も含んだものとして回答している場合があるので注意が必要である)
- ・ 議会報告会の開催にあたっては、さまざまな工夫を行っている。設問36で尋ねた。
- ・ 最も多かった回答は、「住民からの質問や意見交換をメイン(半分以上の時間を割く)」が37.0%、ついで「テーマを設定して開催している」が28.4%となっている。
- ・ 前項と同様に、議会報告会で住民に議会活動を共有し、住民からの意見を聞いても、それを議会としてどのように受け取り、実行するか、ということを示すことが重要である。

### 【事例】上越市議会

- ・ 「委員会等に伝える」、「行政側に伝える」、「全議員に伝える」の3分類でまとめ、当日の議員の発言とともに「意見一覧表」として公表している。

### ▼人口区分別議会報告会等の開催回数

人口区分	平均	中央	最大	最低
1万人未満	3	2	26	0
1万人～5万人	4	2	28	1
5万人～10万人	4	2	28	1
10万人～30万人	4	3	22	0
30万人～50万人	3	3	13	1
50万人～80万人	3	1	12	1
80万人～100万人	5	6	7	2
100万人以上	3	3	13	1

### ▼議会報告会の工夫TOP3(設問36)

順位	選択肢	回答率 %
1	住民からの質問や意見交換をメイン(半分以上の時間を割く)としている	37.0
2	テーマ(若者、子育て世代、高齢者向けなど)を設定して開催している	28.4
3	報告会の内容を議会ウェブページで公開している	24.4

## 2.主権者の参画(2-3.広聴の取り組み)

- 住民が求めていることや知りたいことを聞くには工夫が必要である。議会からの情報共有・広報の起点にも広聴の取り組みが必要だ。
- 議会がアンケートツールを活用して、住民意見を聞く取り組みも行われている。対象を限定せず紙媒体で実施したアンケートが128議会、オンラインで実施した議会が84議会。
- また、住民が議場の場で意見を表明する機会を確保している事例もある。

### ▼住民意見を聞く取り組み(アンケートに限定)(設問37)

内容	議会数	割合%
対象を限定していないアンケートを紙媒体で行なっている	128	8.3%
対象を限定していないアンケートをオンラインで行なっている	84	5.4%
若者や子育て世代などに対象を限定したアンケートをオンラインで行なっている	21	1.4%
若者や子育て世代などに対象を限定したアンケートを紙媒体で行なっている	14	0.9%
本会議や委員会で住民が発言できる「フリースピーチ」を実施している	7	0.5%

### 【事例】庄内町議会

- 「参考人の意見を聞く会」を実施している。予算特別委員会において参考人として住民が議場で意見を述べ、住民が町議会に対する提言を行う場になっている。
- 下記は例示として議会だよりから抜粋。議員が「行政や地域に対して何か提案したいことはありますか。」と尋ね、参考人として意見を述べた住民が、提言を述べる。

(議員) 空き家活用の促進や移住者の雇用創出に向けて、行政や地域に対して何か提案したいことはありますか。  
（参考人）はじめに、行政手続き等、企画情報課・移住定住係の担当者より直接的な支援を受け大変助かりました。  
1つ目は、海外市場への空き家販売促進により、SNSなどで積極的に空き家を宣伝することです。外国人購入者向けの手続きを簡

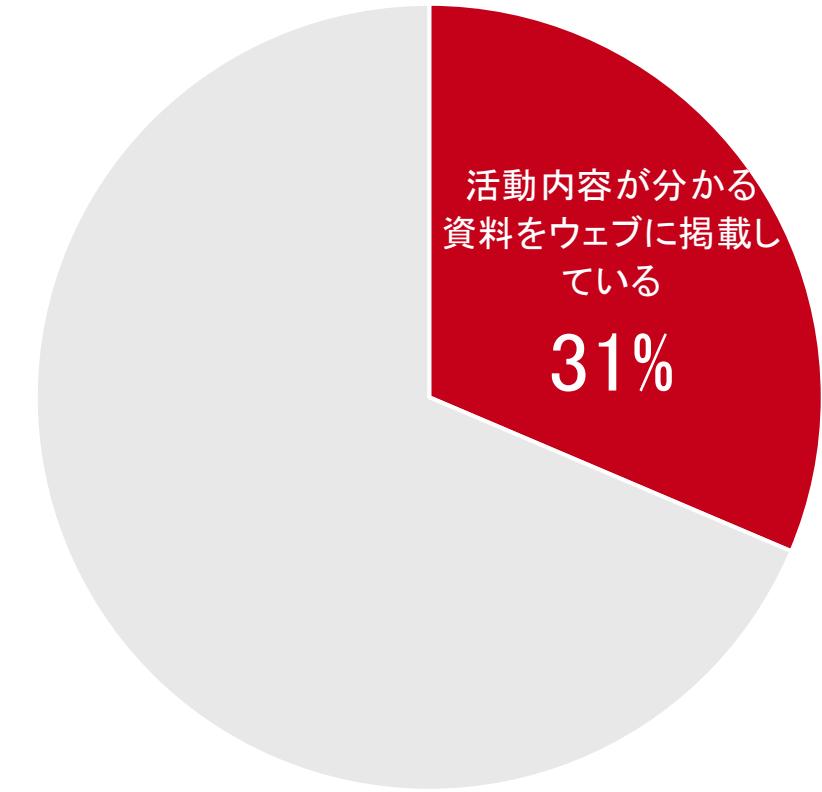
## 2.主権者の参画(2-4.政務活動費の透明性確保)

- ・ 政務活動費は議員の政策力強化のために、積極活用されるべきであるが、その使途の透明性を図ることと説明責任を果たすことが重要である。
- ・ 調査では、政務活動費に関する資料を住民が見ることができるかどうかを尋ねている(設問42)。
- ・ 収支報告書を議会のウェブサイトに掲載している議会は47.7%だったが、「活動の内容が分かる書類」を議会のウェブサイトに掲載している議会は、31.4%にとどまった。

### ▼政務活動費に関する資料のウェブ掲載状況(設問42)

政務活動費に関する資料のウェブ掲載	議会数	割合 %
収支報告書を議会のウェブサイトで見ることができる	736	47.7%
活動の内容がわかる書類を議会のウェブサイトで見ることができる	485	31.4%
領収書等の書類を議会のウェブサイトで見ることができる	469	30.4%

▼政務活動費に関する資料:活動内容がわかる資料をウェブに掲載(設問42)



## より良い議会だよりのために ～現状の分析と好事例～

# 【学生の視点】議会だよりの現状

個別調査票に示された単純な項目数の平均は2.1/11項目と、議会だよりに対する各議会の取り組みは明らかに不足している。

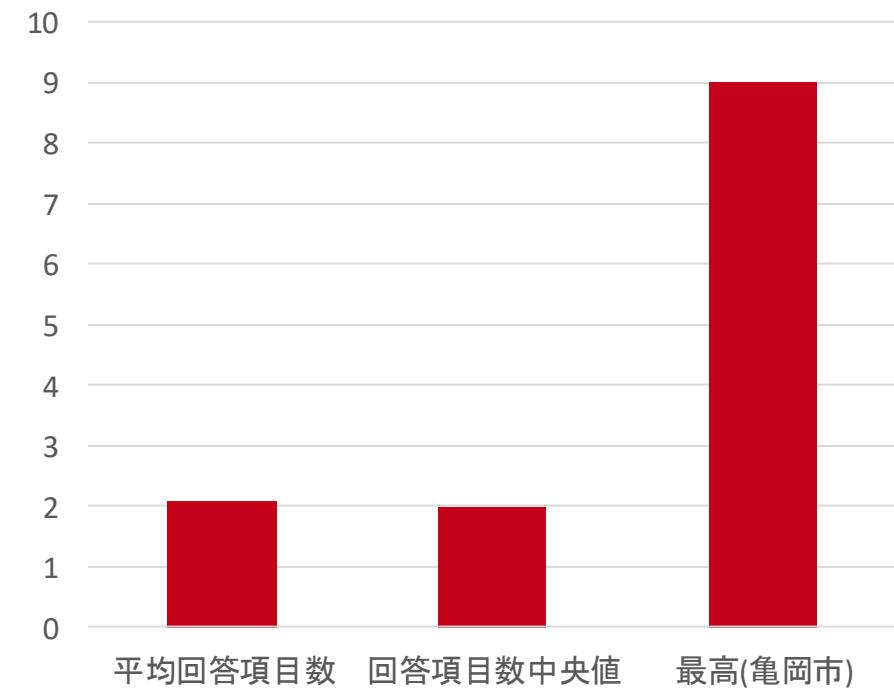
## アンケート項目

設問38：議会だよりの 発行や配布で、工夫していることはありますか。（2024年年末時点）

- 住民が編集に参加できる
- 住民の意見を掲載している
- 議員による住民のインタビュー記事を掲載している
- 議会だよりに関する住民アンケートを実施している
- 音声版や点字版の提供を行なっている
- 議会だよりのダイジェストを動画で提供している
- 動画や関連資料へのリンクをQRコードで提供している
- 漫画やイラストを使った解説を行なっている
- 事後の報告ではなく議会前の予告として発行している
- 年齢層や障害に配慮したフォントやレイアウトを採用している
- 子ども・若者向けに読みやすい工夫をしている
- その他
- 該当するものはない

## 項目数

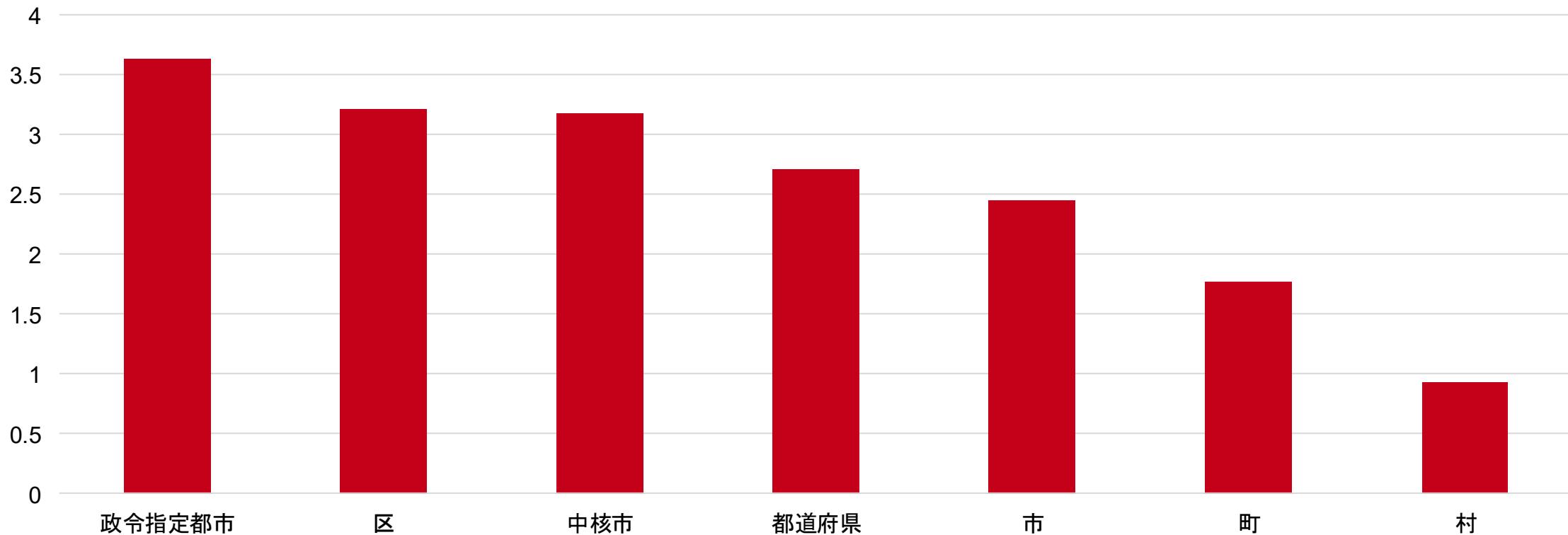
平均回答項目数



# 【学生の視点】自治体区分別の回答項目数平均

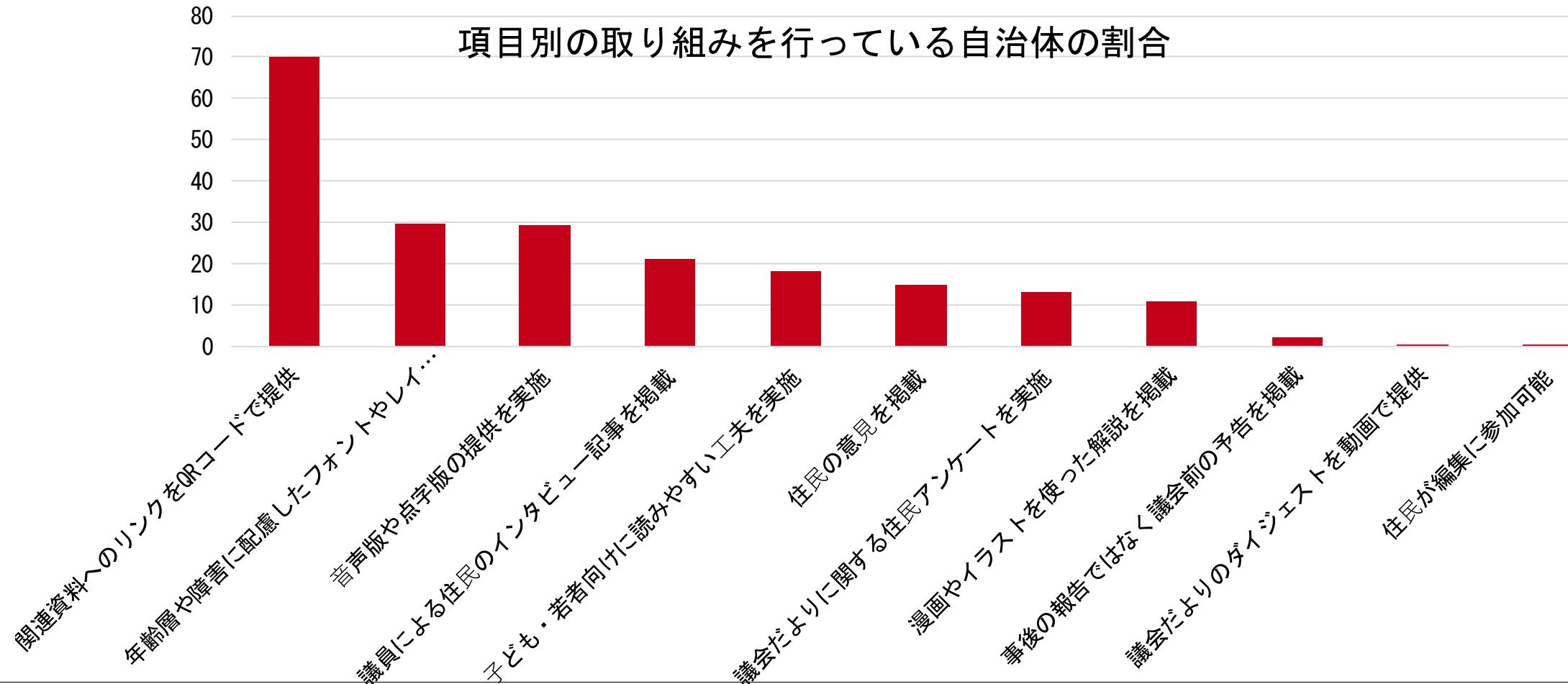
自治体区分ごとの平均項目数は以下の通り。政令指定都市や中核市では取り組みの数が多いが、町や村では平均が低い。

自治体区分別の回答平均項目数



# 【学生の視点】項目別の平均回答率

リンクのQRコードでの提供の取り組みが、約70%と最も多い。一方で住民の編集参加、ダイジェスト版の動画での提供、議会前の予告の実施、といった項目は非常に実施している自治体の割合が低く、課題が残る。



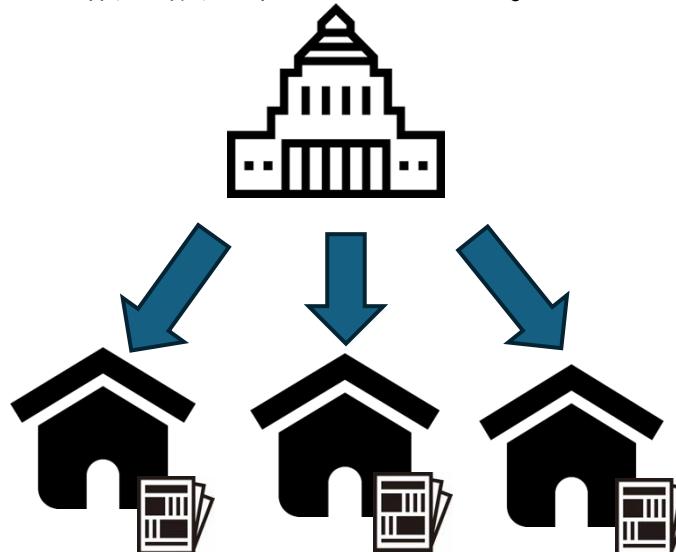
# 【学生の視点】議会だよりに力を入れる意義

議会だよりに力を入れるべき理由として、① 多様な層への広報、② 要約性・一覧性、③ 説明責任の担保が挙げられる。

## ①多様な層への広報

- 戸別配布の実施

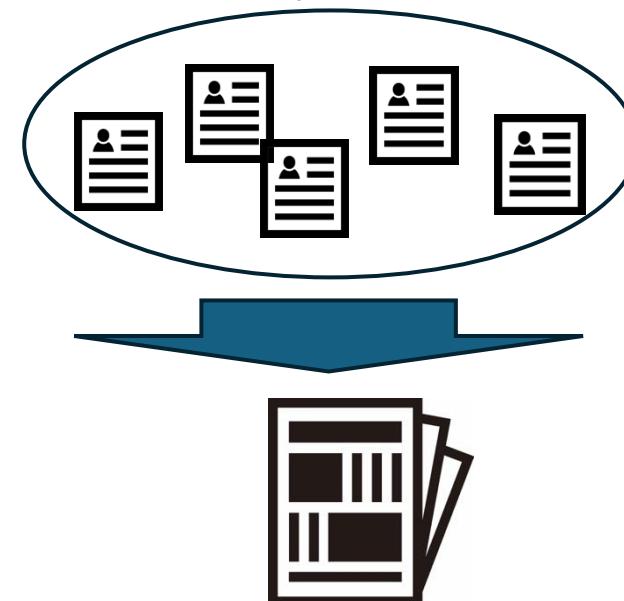
議会だよりは戸別配布が実施されることにより、幅広い層に広報を実施することが可能。興味関心の「入口」を作ることが可能。プッシュ型の広報手段の利点でもある。



## ②要約性・一覧性

- 概要の容易な把握

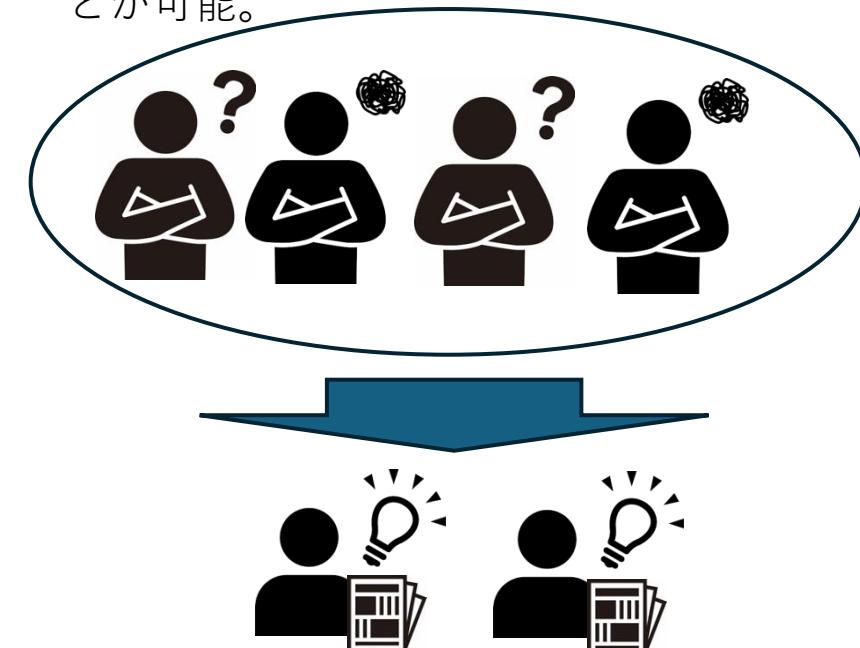
議会だよりは限られたページ数に議会に関する情報がまとまっており、容易に議会の現状を把握できる数少ない手段である。



## ③説明責任の担保

- 公的な報告書としての役割

議会は主権者たる住民からの税金で運営されている。議会だよりで疑問点を払拭し、説明責任を担保することが可能。



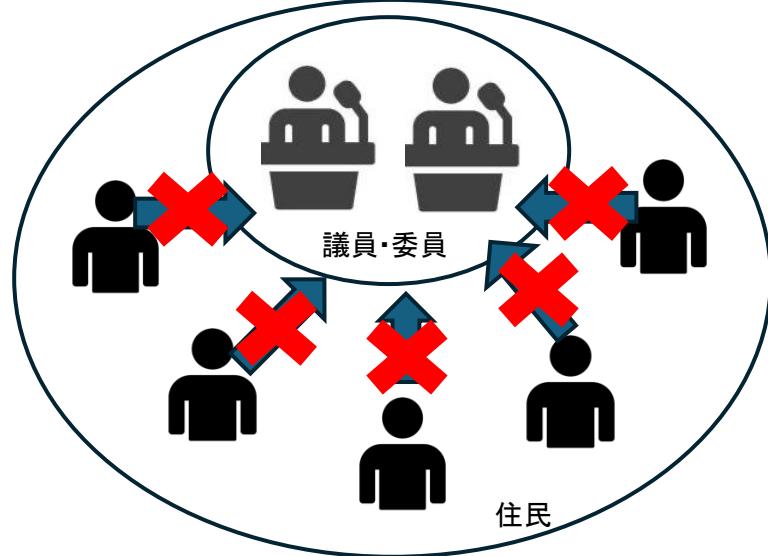
# 【学生の視点】議会だよりの課題

一方、議会だよりには取り組みが不十分な点も散見される。

## ①住民参画の不足

- 編集主体の狭さ

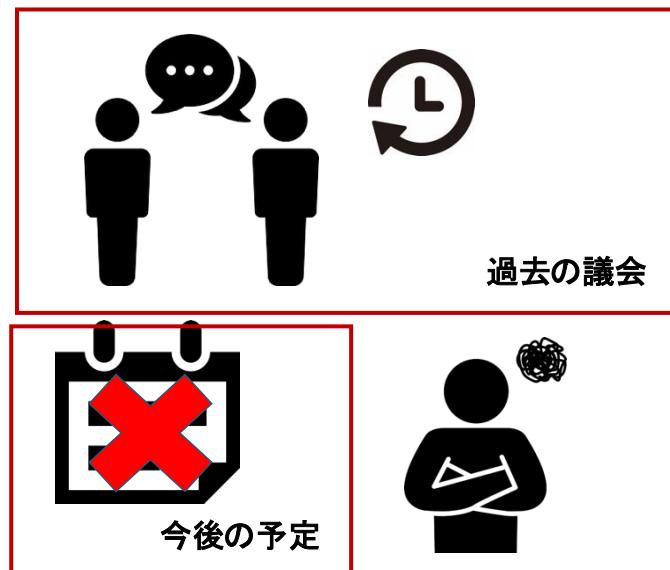
住民に議会だよりについてアンケートを取っている自治体は2割未満、住民が編集に参加している自治体は1%未満。編集主体が狭く、主権者が議会だよりに関わることが困難。



## ②事前の予告

- 事後情報が大多数

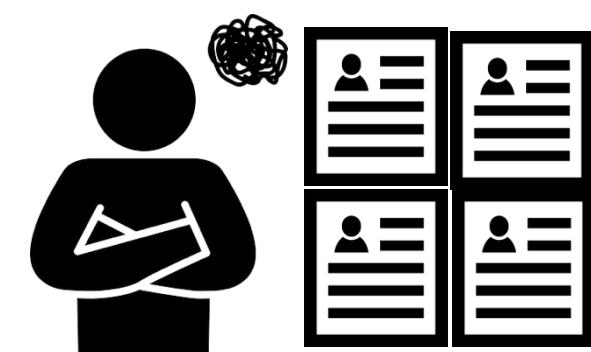
議会だよりはほとんどの自治体において2-3か月もあとに報告される事後報告がメインであり、速報性が欠如している。簡易的な事前予告を行っている議会もある。



## ③見づらさ・分かりにくさ

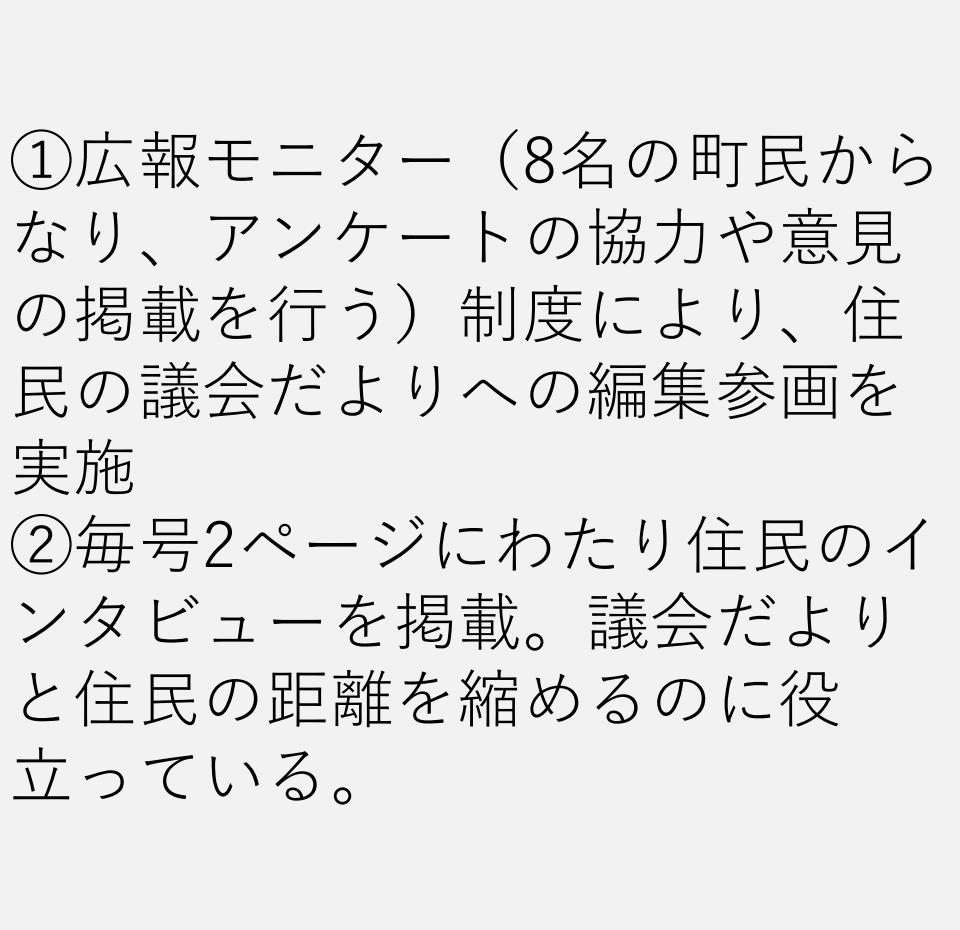
- レイアウトや内容の問題

レイアウトが悪く、視覚的に分かりづらい議会だよりが散見される。また、内容が一般質問一辺倒となり、関心が引き付けられにくいものも散見される。



# 【学生の視点】住民参画のアプローチ：川西町議会

参照：山形県川西町 かわにし議会だより 第163号



①広報モニター（8名の町民からなり、アンケートの協力や意見の掲載を行う）制度により、住民の議会だよりへの編集参画を実施

②毎号2ページにわたり住民のインタビューを掲載。議会だよりと住民の距離を縮めるのに役立っている。

いつも暖やかが美しい家族

# 【学生の視点】住民参画のアプローチ：横手市議会

参照：秋田県横手市 議会だよりNo.83(令和7年5月1日号)  
(PDF 10.7MB)

一般住民のほか、地元の高校生からも議会だよりのモニターを募集することで、シティズンシップ推進にも役立てている。

## 高校生議会だより モニター会議

1月23日、議会だよりモニターとして登録している雄物川高校生徒会の皆さんにご参加いただき、高校生議会だよりモニター会議を開催しました。

モニターの皆さんからは、特に若い世代が関心を持つようなアイデアをいただきました。



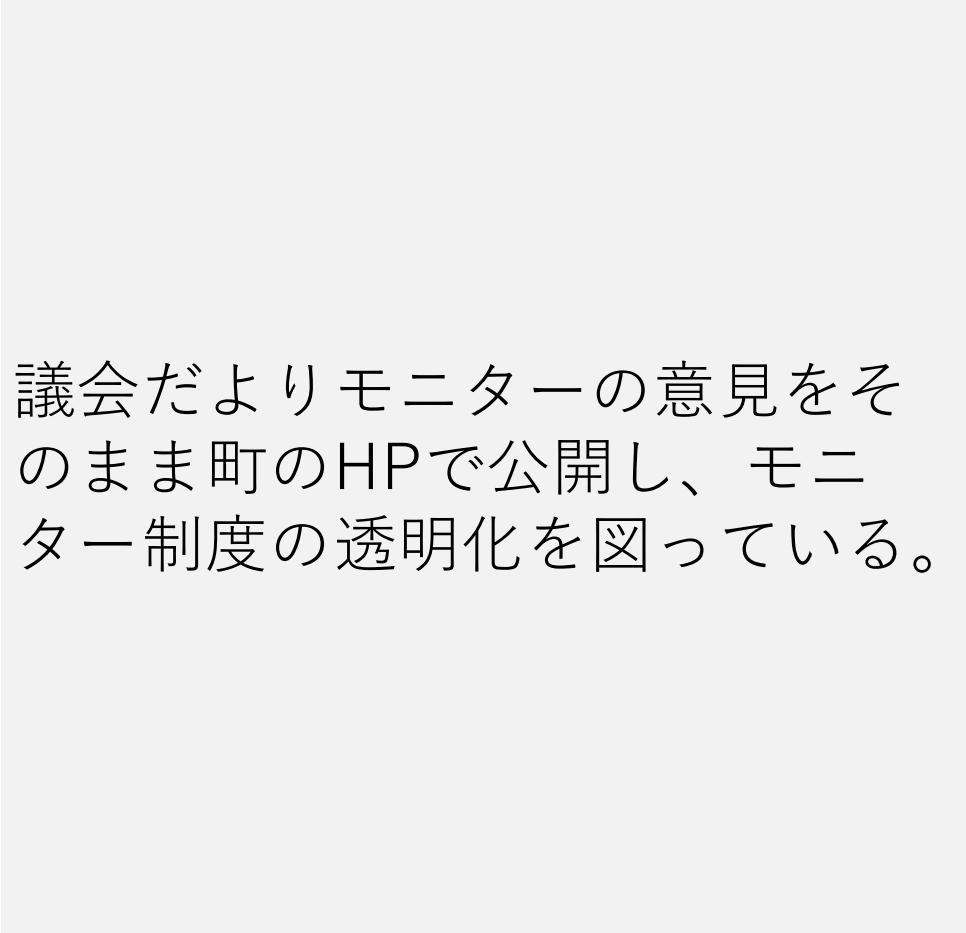
高校生議会だよりモニター会議の様子は、2月10日の「もっと教えて！横手市議会」で放送しました。放送内容は横手市議会ホームページからお聴きいただけます。



会派代表質問、  
総括質疑、一般質問と  
違いがよく  
分からぬ…

# 【学生の視点】住民参画のアプローチ：高森町議会

参照：長野県高森町 議会だより第164号アンケート



## 項目1 表紙（1ページ）

### 【編集委員の視点】

6月、地域の田んぼには水が張られ 苗が風にそよぎはじめます。畑では土の香りとともに野菜がすくすくと育ち、あたり一面が緑に包まれ、自然との営みが調和する美しい景色が広がっていきます。そこには気候変動による影響下であっても、作物と向き合っている人たちの姿があります。

畜産業も然りですが、私たちの食はこうした生産者の方々によって日々支えられていることに改めて感謝の気持ちを込め、表紙の写真に選定しました。撮影は町内の生産者の方にご協力をいただきました。

	平均評価 4.1点
①	高森町の農業の様子がわかりました。食べるということがいかに誰かの手で支えられており、今があるということを感じられるような表紙でした。たくさんの方が登場していて、とても温かみのある表紙でした。
②	米飢餓、米不足の中で、生産者の方々の一生懸命さが伝わる良い写真だと思います。
③	地域の人たちの働く姿が掲載されているのはとても良いと思います。
④	田植えの写真は機械ではなく手で植える昔ながらの雰囲気がとても良いと思いました。農業を生業としていますが、昨今の米問題の影響かこのような写真が載せられているが、この写真からは何を訴えたいのか個人的には分かりません。
⑤	議会だよりの表紙なので、表紙の解説のような雰囲的ではなく、具体的な意図が見られる表紙にして欲しい。
⑥	議会の視点を読み、あらためて表紙を見ると、委員の方々の伝えたい思いをより感じされました。
⑦	とても良い写真だと思います。
⑧	今全国的に問題になっております米農家不足の中で若手の方がコンバインではなく楽しそうに手で田植えしている写真はとても明るい印象でとても良いです。
⑨	生産者への感謝を感じられる素晴らしい写真です。

## 項目3 一般質問(3(下段)～10ページ)

①	高森温泉について、小さい子供から高齢者の方までゆっくり入れる湯温や（現在高い）魅力ある食事の提供を期待しています。
②	MIZBEステーションや温泉施設改修などの事業に関しての質問回答がしっかりと掲載されていたのは良かった。特に温泉施設に関しては改修後の運営に関して、具体的な収支見込みの表が出ていたのも良かった。事業費が多額の物に関しては途中経過も含めて概算の金額でも今回の様に提示する事で、終工費だけに目が行きがちですが、事業の内容に関してわかりやすくなるのではと思います。
③	たかもり温泉リニューアルを15億円費用かけての改修事業は町民内ではとても気にしている事業です。
④	長期間に渡り投資金額がちゃんと回収できる運営ができるかが特に気になる所ですが、令和3年に開通しました座光寺スマートICからも近いですしおいしい条件はございますので今後の発展を期待致します。
⑤	近所のご年配の方のお話ですが食事（味・値段）に力を入れて気軽に通えられるリピーターを増やせばこのSNS時代ですので全国からも顧客増加につながるのではないかでしょうか。
⑥	※松川清流苑はいつも食堂終わっている様子が見られました。
⑦	一ページという少ない場所で、それぞれの想いや考えが分かりやすく書けていると思います。

特になし；3名

## 項目2 6月定例会（2～3（上段）ページ）

### 【編集委員の視点】

より端的で具体的に伝わるよう、写真の撮影と選定・トリミング範囲・テロップの挿入など「見てわかる」構成を心がけました。

	平均評価 4.2点
①	写真があることで場所がわかりやすかったです。 案件と金額が見やすかったです。
②	道路工事には多額の費用が必要ですので、災害にも強い工事を望みます。
③	これから始まる請負契約の工事に関しては、工事区間が分かるような平面図を載せて、質問回答にもあるような通行に関しての情報をもっと載せた方が良いのではないかと思いました。
④	【議会だより編集特別委員会から】 請負契約の工事の内容によっては写真より平面図を載せた方が伝わりやすいという場面もあることから使い分けをしていきたいと思います。
⑤	写真もあり、伝えたい事も端的で分かりやすいです。
⑥	出費の内容やどのような工事なのかなど、とてもわかりやすくて良かったです。
⑦	写真入りですと頭の中での場所かとイメージが浮かびやすくなります。 特に大丸山公園東交差点は、朝は小・中学生通学路面ですが見づらいと以前より感じましたので改良工事は嬉しいです。
⑧	何があるのかを分かりやすく知れる、見やすいです。

## 項目4 委員会から報告します・モニターの声・追跡（11～14ページ）

	平均評価 4.5点
①	モニターの意見がたくさん掲載されていてよかったです。 しごと未来フェアでは我が子が今年度駆逐し、記事掲載協力したこともあり家庭で話題にできてよかったです。
②	町営住宅に関して、景観も良くないし、安全面でも心配なので、県との話し合いを早期に進めてもらいたいと思います。
③	しごと未来フェアにおいて議員のなり手不足が懸念され続いている中で、議会としての活動を知つてもらえる様に働きかけをしている事が分かりやすく掲載されている。下伊那厚生病院のベッド使用率94%で入院を断らなければならない状況を知る事が出来、それに対してどのような対応をしていくのかも記載がありとても分かりやすく問題を把握できる掲載だと思います。
④	「たかもりこども家庭センター」今まで知らなかったのですが、追跡を見て、そうだったんだと理解出来ました。
⑤	自分も含めてですが写真や生の声で紹介して頂くのは嬉しいです。
⑥	少しはお役に立てているかどうかですが今後もお手伝い出来ればと思います。
⑦	他のモニターさんの声や、いろんな物事が写真でわかる様子がとてもいいと思います。

特になし；1名

# 【学生の視点】住民参画のアプローチ：御船町議会

参照:あおぞら206号

熊本県内の大学生が議会に関して、議会だよりもあまり取り上げられていない内容を調べ、理解の基礎となる情報を分かりやすくまとめたものを作成し、議会だよりに掲載している。

# 【学生の視点】事前告知の取り組み：千葉県鎌ヶ谷市

参照:千葉県鎌ヶ谷市 令和7年9月会議 お知らせ号

一般的な「定例会議号」のほかに、議会の予告として「お知らせ号」を別に発行している。2種類に分けることで事前予告の内容が充実しており、速報性も担保されている。



# 【学生の視点】メディアミックスの提案

## 紙媒体

### ○利点

- ・全戸配布や新聞配達網の利用により、最も多くの世帯に情報を届けることが可能
- ・受動的な情報提供が可能な数少ない手段である
- ・情報格差を解消できる

## デジタル媒体（PDFなど）

### ○利点

- ・速報性を担保することが容易
- ・コストの大幅な削減が可能
- ・視覚障碍者等にも音声読み上げソフトの活用などで容易に対応可能
- ・関連情報へ直接リンクを踏んで、容易にアクセス可能

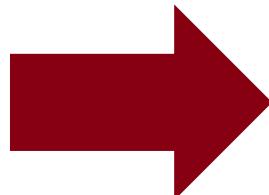
## その他の媒体

### ○音声版や点字版の利点

デジタル媒体では対応が難しい障害者にも対応が可能

### ○動画の利点

議会だよりの解説動画を別途作成することにより、理解をより深めることができる



各メディアの利点を最大限活用できるように、  
メディアミックスを積極的に推進することが重要

### 3.議会機能の強化(3-1.議会(事務)局の強化)

#### 「議会局」への改称

- ・ 議会を機関として構成するのだという意思の転換が必要である。事務局を議会局に名称を変更している例が24議会あつた。2020年中調査の7議会から増加している。
- ・ 単なる名称変更の意味ではなく、議員とスタッフ(職員)が一体となって機関としての議会を構成しているという意思を示す重要な意味がある。

#### 提案制度

- ・ 「事務局から議会に対する提案制度があり、議会基本条例などで規定している」の回答が15議会だった。2020年中調査の7議会から増加。
- ・ 選挙で選ばれ任期のある議員の役割と、継続性と制度運用の知見を有するスタッフ(職員)の役割が連動して初めて機関としての議会の権能を高めることになる。

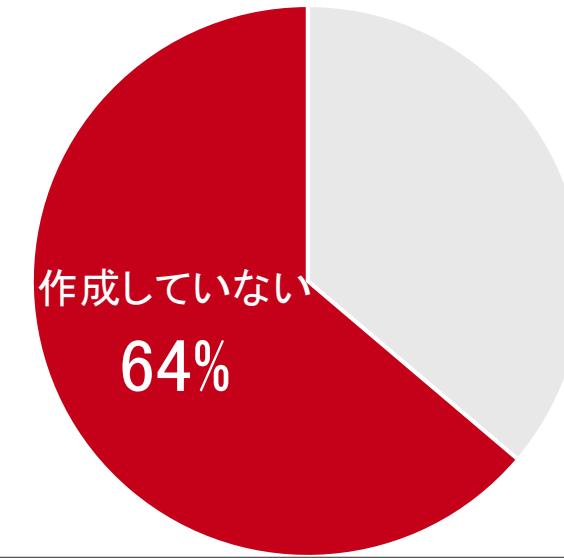
#### 【事例】甲府市議会

- ・ 議会基本条例第19条で、「議会局」について次のように規定している。
  - 議会は、政策立案機能及び政策提言機能を高めるため、**議会局の機能強化及び組織体制の充実に努める**ものとする。(3項)
  - 議会局は、議会の円滑かつ効率的な運営及び活動の充実を図るパートナーとして、**議会に対し提案を行う**ことができる。(4項)

### 3.議会機能の強化(3-2.戦略に基づく議会改革)

- 議会改革に取り組むには、議会のビジョンを示し、目的をはっきりさせて取り組む「戦略」と戦略を「計画」に落とし込むことが重要である。
- 調査で、「議会改革に関する工程表を作成していますか？」を尋ねたところ、**63.8%の議会が「作成していない」と回答した**(設問46)。
- 調査の自由記述欄では、**議会の行動指針を策定**する例や、「**議会マニフェスト**」を発表する事例が報告された。

▼議会改革に関する工程表を作成しているか(設問46)

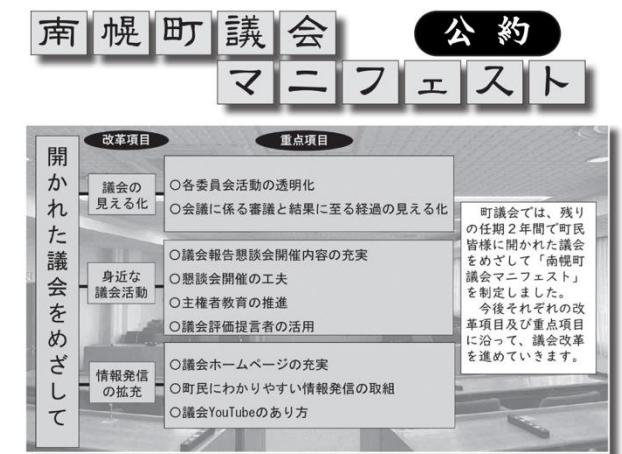


#### 【事例】湯沢市議会

- 「次世代に残したいホワイトな湯沢市議会のあり方に関する特別委員会」を設置し、市民に身近で信頼される開かれた議会づくりを進めるため、**多様性、包摂性、働きがい、働きやすさなどの観点**から持続可能な湯沢市議会のあり方について調査。
- 議会の行動指針を「ホワイトコード」(通称)**として提案した。

#### 【事例】南幌町議会

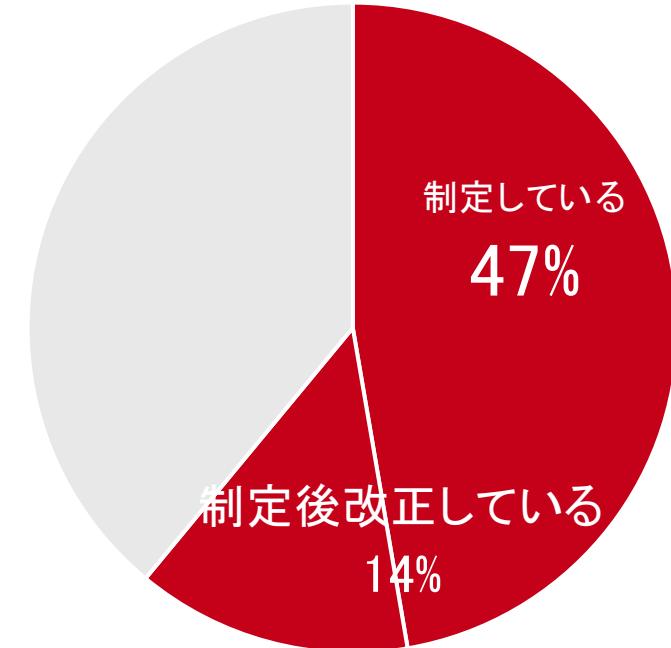
- 南幌町議会マニフェスト**を発表。(写真は議会だよりから引用)
- マニフェストという表現を使って優先順位をつけて取り組む。



### 3.議会機能の強化(3-3.議会基本条例に基づく検証)

- 2006年に初めて議会基本条例が制定されてから約20年が経過した。
- 制定状況は6割を超え、約14%の議会は制定後に改正をしている(設問47)。
- 基本条例に基づき議会活動の評価や検証を行っている例もあり(わずかだが住民が行う場合もある)、検証結果の公表の有無についても議会で対応が分かれている。(下記参照)(設問48)。

▼議会基本条例の制定状況(設問47)



▼議会基本条例に基づく評価・検証の取り組み(設問48)

議会基本条例に基づく評価・検証（公表あり）	216
議会基本条例に基づく評価・検証（公表なし）	133
外部（個人・団体）評価（公表あり）	10
住民評価（公表あり）	7
住民評価（公表なし）	5
外部（個人・団体）評価（公表なし）	4
その他	41
該当するものはない	1136

#### 【事例】浦幌町議会

- 議会基本条例の目的が達成されているかの検証を議会運営委員会において行うと規定している。
- 議会モニターによる外部評価を実施し、項目ごとにウェブサイトで公表している。

### 3.議会機能の強化(3-4.災害への備え)

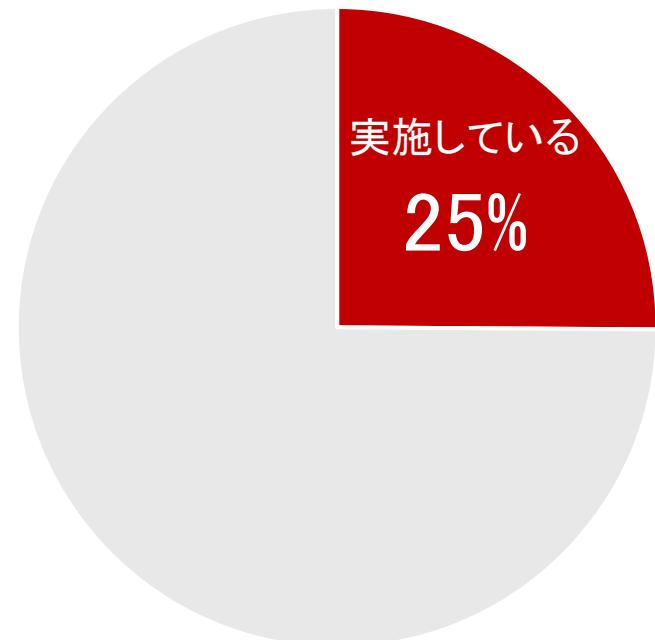
- ・ 議会としての災害への備えに関する取り組みを尋ねた（設問50）。
- ・ 議会としてBCP（業務継続計画のこと）を策定している議会は、2016年調査の0.35%「5議会」から今回調査で29.1%「449議会」に増加しているが、依然3割程度と低い水準である。
- ・ また、議会BCPへの修正を行なった議会数は6.7%「104議会」となっている。評価を行なった議会数は0.8%「13議会」で、計画を策定して終わりでなく、不斷の見直しとBCPに基づく訓練が不可欠である（**議会として訓練を実施しているのは25.1%**）。
- ・ 非常時における意思決定の継続性と住民意見の反映の場である議会の機能が機能不全に陥らないよう、仕組みとして十分に保障されるよう現状を見直すべきである。

▼議会BCPを策定している議会数の変化



※調査年が異なるため、割合の母数（有効回答数）は一致しません。数値は傾向の変化を示すものです。

▼議会として訓練を実施しているか？（設問50）



### 3.議会機能の強化(3-5.議会図書室の活用)

- ・ 議会図書室は地方自治法100条19項で必置規定されており、議員の調査研究に資する目的からして、有効に活用するべきである。
- ・ 「図書室内に常駐する職員または司書がいる」と回答した議会は71議会だが、その7割は都道府県、政令市、中核市である(設問51)。
- ・ 司書機能・レファレンス機能の拡充などが求められるが、財政的制約などから議会単独での運営が難しい場合、公共図書館や国会図書館との連携によって、その機能を高めることが期待される。

#### ▼図書室内に常駐する職員または司書がいる議会数の内訳

71  
議会

都道府県 43  
政令市 11  
中核市 1  
その他 14

- 都道府県
- 政令指定都市
- 中核市
- その他

43 (60.6%)  
11 (15.5%)  
3 (4.2%)  
14 (19.7%)

#### 【事例】浜田市議会

- ・ 各議員が政務活動費等で購入した自身の書籍について、他の議員にも共有し議員の調査研究に資するため、全議員で共有可能な書棚「シェアする議会本棚」を議会図書室に設けている。

<https://www.city.hamada.shimane.jp/www/gikai/contents/1757661862482/files/gikaitosyoshitsu.pdf>

#### シェアする議会本棚 書籍管理簿

提供議員	提供期間	出版社	発行日	書籍タイトル	著者	一言コメント	議員貸出	市民貸出	借用者	借用期間
三浦議員	R6. 6. 4 ～R6. 8. 20	農文協	2009. 8. 20	未来についての想像力 農ある世界への構想	内山 節	農業という産業を地域の中でどう捉えていくか、この本を読んですごく感銘を受けた。				
牛尾議員	R6. 6. 4 ～R7. 10. 20	学陽書房	2021. 3. 23	1人から始める議会改革 —市民フリースピーチが議会を変えた！	ピアンキ アン ソニー	一日議会のもととなるフリースピーチについて、アメリカ出身議員の著書。				
小川議員	R6. 6. 4 ～R7. 3. 31	イマジン出版	2013. 2. 5	歳出からみる自治体の姿 —自治体財政・支出の仕組みと課題	町田 俊彦	自治体財政がよく分かりとても勉強になる。				
村武議員	R6. 6. 4 ～R7. 10. 20	朝日新聞出版	2022. 6. 30	誰も断らない こちら神奈川県座間市生活保護課	藤原 匠	福祉環境委員会で視察に行った座間市の様子が詳しく分かる一冊です。				
西田議員	R6. 6. 4 ～R7. 10. 20	講談社	2018. 9. 20	本社は田舎に限る	吉田 基晴	地域経済流出の傾向は否めない。田舎に本社があるかないかによって地域経済はうんと変わるものである。				

(出典)令和6年9月浜田市議会「議会改革に関する検討結果 第7回報告書」より画像引用

## 選ばれる議会への改革

無投票当選を乗り越えるための提言

# 【学生の視点】調査分析にあたって

## 背景

- 地方議会は、地方自治における民主主義の根幹であり、多様な住民の声を政策に反映させるための中心的な機関である。
- しかし近年議会の立候補者不足が問題になっており、立候補者が定数に満たず、投票が行われない「無投票当選」が、特に町村議会で増加している。また、無投票当選が常態化している議会もあり、これは住民が代表者を選ぶという民主主義の最も基本的な機会そのものが失われていることを意味する。

## 目的

- 議会改革度調査をもとに、経年、項目ごとにミクロな切り口で分析することで、現状の課題である無投票当選とその原因を明確にし、解決策を提案すること

# 【学生の視点】無投票当選について

## 定義

無投票当選とは、立候補者数が議員定数と「同数」または「下回る」ことで、投票が行われずに当選が決定することである。

## 問題点

- 政策論争の欠如**：選挙戦がないため、地域の課題や政策が公に議論される場が失われる。
- 住民の関心の欠如**：投票という政治参加の機会が奪われ、有権者の政治的無関心を助長する。
- 代表の説明責任（アカウンタビリティ）の欠如**：住民からの「信任（選択）」を経ていないため、議員の緊張感や住民への説明責任が希薄になる恐れがある。
- 多様性の喪失**：選挙が行われず、硬直化により代表制の観点から多様性が失われる

# 【学生の視点】無投票当選の増加

## 無投票・定数割れ団体数は右肩上がりになっている

平成31年4月までの4年間では**204町村（21.9%）**であったが、令和5年4月までの4年間ではその1.245倍に当たる**254町村（27.4%）**となっており、同じペースで増え続けると仮定した場合、次の4年間（令和5年5月から令和9年4月まで）では、全体の3分の1を超える316町村（34.1%）が無投票となる可能性があるとされている。

無投票当選の回避、そして根本的な議員のなり手不足問題を早急に解決しなければならない

# 【学生の視点】調査方法について

無投票当選の発生要因を探るべく、議会改革度調査の項目ごとに相関があるのかどうかや、分布に有意差が見られるのかどうかを比較した。

## 調査目的

無投票当選が発生した議会と、選挙戦が実施された議会の特徴を比較し、その差を生む要因を特定する。また、実例をもとに無投票当選を回避する方法を調べた。

## 調査対象

全国の市区町村議会 (2022～2024年の議会改革度調査のデータ)

## 調査手法

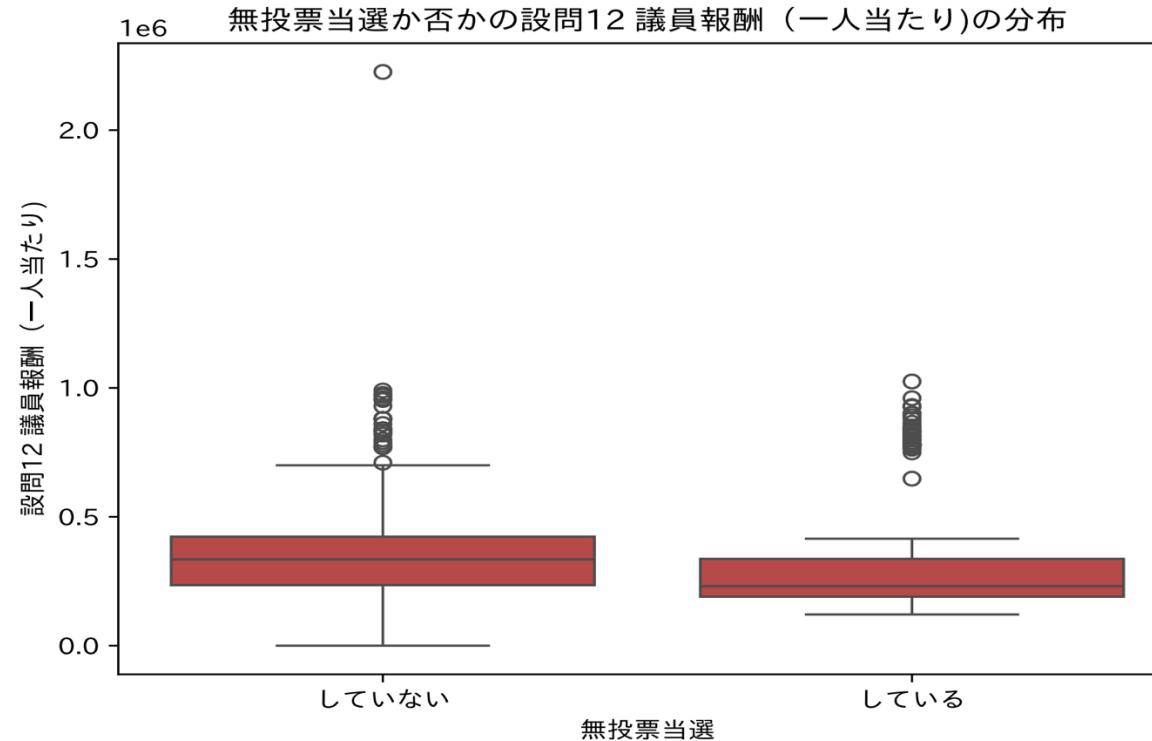
2024年における無投票当選の「有無」を従属変数とし、以下の4項目（定数、報酬、年齢、女性比率）を説明変数としてPythonで相関分析・比較分析を行った。加えて、事例ベースで調査を行った。

## 調査項目

議員報酬、平均年齢、女性議員割合、定数削減の4つの観点から無投票当選との関係性について分析を行なった。また、無投票当選を回避している地方議会について事例ベースで調査した。

# 【学生の視点】1.議員報酬

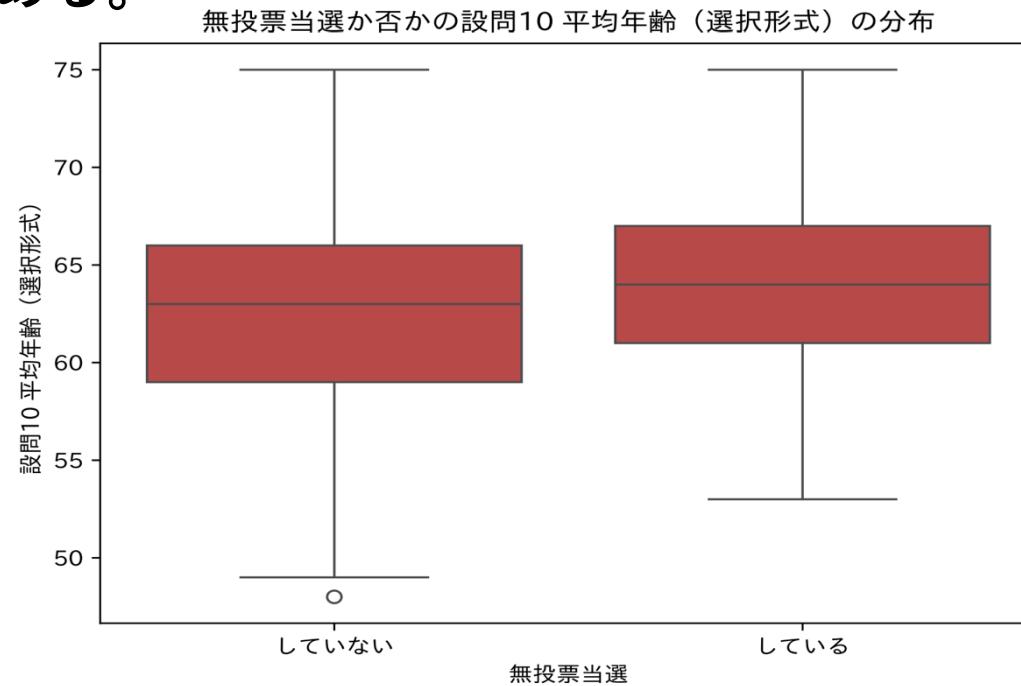
無投票当選している議会は、そうでない議会と比較して議員報酬が低い傾向がある。



議員報酬が立候補のインセンティブとして作用する可能性がある

## 【学生の視点】2.平均年齢

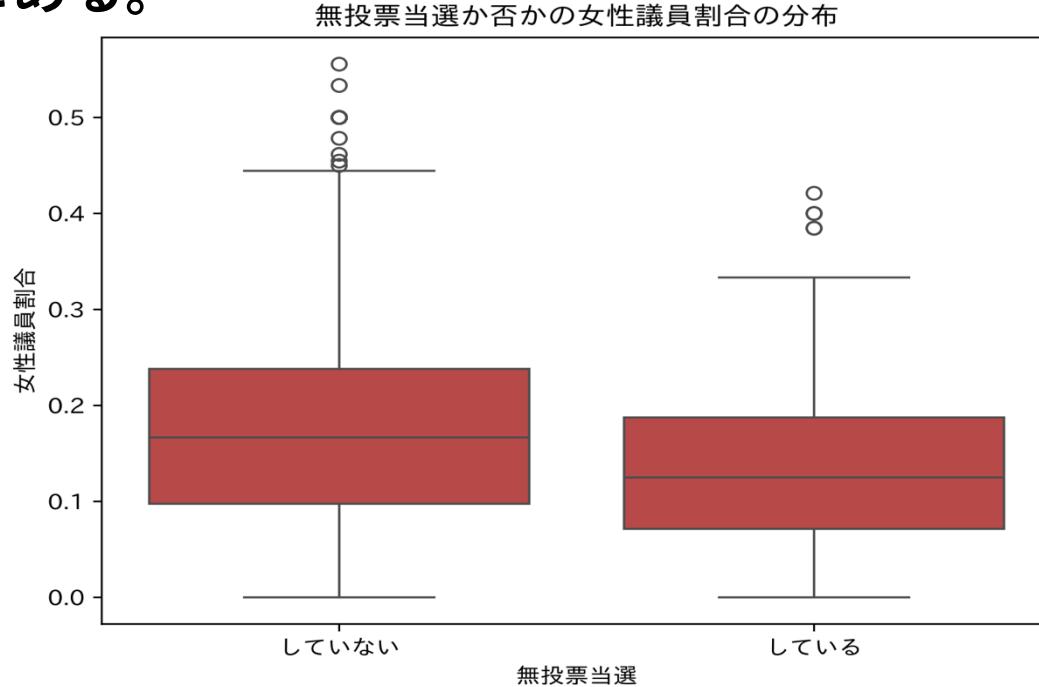
無投票当選している議会は、そうでない議会と比較して平均年齢が高い傾向にある。



→ 無投票当選によって入れ替わりが減った結果、平均年齢が高くなることと、平均年齢が高いから無投票当選になることの2つが考えられる。

## 【学生の視点】3.女性議員割合

無投票当選している議会は、そうでない議会と比較して女性議員割合が低い傾向にある。



▶ 人口の半分を占める女性が参入しづらい環境は、当然ながら「なり手」の母数を半減させ、なり手不足（＝無投票）に直結すると考えられる。

# 【学生の視点】無投票当選回避 実例1:栗山町議会

## 「議員の学校」の企画により無投票当選から脱却

基本データ

定数：11人

投票率：2015～2022年：無投票→2023年：63.66%

立候補者数：2023は14人に増加

取り組み

### 「議員の学校」の開催

～4つの重点目標～

- ①普段の議員活動を眺めてもらい、活動を知ってもらう機会とすること。
- ②議会・議員の大原則だけは、正確に伝えること。
- ③体験学習や実地演習ができる工夫をすること。
- ④参加者は町内外を問わないこと。

これまで議員の多くは、自治会長→商工会長→議員のようなルートを辿った人物ばかりだったが、そのような者に絞って声かけをしても実を結ばなかった。

「議員の学校」では、初めて対象を絞らず幅広い層に働きかけることにより、町内から11名（うち4名は議会モニター）、町外からは8名が集まった。この結果、参加者のうち3名が立候補し、無投票当選脱却に成功する。

# 【学生の視点】無投票当選回避 実例2:鷹栖町議会

## 傍聴案内チラシで住民の関心を惹き、無投票当選回避

基本データ

定数：12人

投票率：3期連続無投票→2023年63.35%

立候補者数：2023は14人に増加

取り組み

次の3つの方針を定めて、傍聴者の増加を目標に掲げた取り組みを行った。

### 1. 議会・議員に関心を持ってもらう

議会傍聴を案内するチラシをユニークかつインパクトのある怪獣映画風のデザインで作成・配布

### 2. 議会・議員への理解を深めてもらう

傍聴に来た人向けに「傍聴者用ガイドブック」の作成

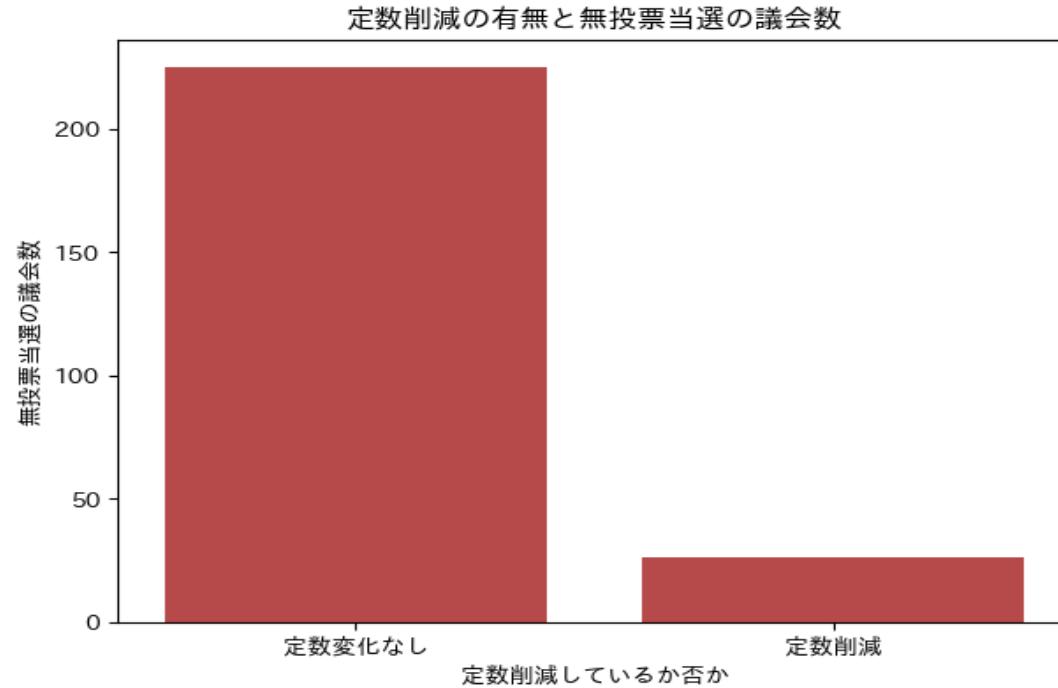
### 3. 議会に参加してもらう

傍聴者が議員の一般質問を採点する「一般質問の通信簿」制度の実施

「議会への関心の喚起」という議員立候補の第一歩としての入り口の提供を行うことで、無投票当選回避に繋げた。

# 【学生の視点】定数削減について

2022から2024の間で定数削減を行なった議会は、そうでない議会に比べて2024において無投票当選を回避する傾向にある



定数を減らせば倍率の増加から選挙の実施につながる可能性があるが、候補者数を増加させることにより注力する必要がある

# 【学生の視点】定数削減を実施した事例:大和町議会

なり手不足が深刻化する中で、住民との意見交換の場を通じて定数削減と議員報酬増加という決断を下した。

基本データ

令和2年町議定数18人に19人立候補  
投票率：平成12年70.3% → 令和2年46.7%

無投票当選には至っていないが、なり手不足が深刻

取り組み

- これからの大和町議会のあり方プロジェクト ワークショップ 令和3～4年度 7回
- これからの大和町議会のあり方プロジェクト・ワーキングチーム会議 令和4年度14回
- 議会活性化調査特別委員会 令和4年度5回

参加者が議員になることを想定し、立候補に関する課題点と解決策を現職議員や講師と意見交換

解決策

- 議員報酬を6万円増  
(副議長64000円増、議長77000円増)
- 定数を2席削減

住民の意見を反映した解決策を提示

## 調査項目について以下に考察する

議員報酬  
の低さ

議員報酬は立候補の重要なインセンティブ（動機付け）であり、その低さが現役世代の参入を阻害し、深刻ななり手不足を招いていると考えられる。

平均年齢  
の高さ

「高齢化・固定化」が新規参入を妨げ、その結果「無投票」となり、さらに議会が「固定化」するという悪循環に陥っている。

女性議員  
割合の低  
さ

女性比率の低さは、その議会が「多様性を受け入れる土壤がない」ことの表れでもあり、そのような環境下ではなり手不足問題が深刻化しやすいと考えられる。

実例調査

住民参加型ワークショップの開催や、議会傍聴を促すなど、議会への関心を高める活動がなり手不足解消に有効であることがわかった。  
特に、なり手の対象者を幅広い属性にまで広げてアプローチすることが重要であると考えられる。

定数削減

無投票当選を回避するのに有効であるが、なり手不足の根本的な解決には繋がらない。  
また、住民が求めるValueは変わらないので、議員一人当たりに求められる役割は増大する。よって、より議員の覚悟が求められる。  
最終手段として用いるのが望ましい。

# 【学生の視点】解決策の提案

ここまでを踏まえて、以下の解決策を提言する

議会に対する関心の喚起

住民参加型ワークショップの開催などにより、住民が実際に議員の仕事を体験し、現職と意見交換しながら課題解決に取り組むことにより、住民が議会課題を認知すること、立候補環境の整備、住民の意見反映という3つの効果が得られる。

議員報酬の引き上げ

議員活動を「責任ある専門職」と位置づけ、その職責と活動時間に見合った適正な報酬水準まで引き上げることでなり手不足解消を目指す。

議会における多様性の確保

高齢の男性を中心に固定化・同質化していると、その集団に属さない人々は、心理的にも物理的にも立候補しづらくなる。よって、幅広い属性の議員を確保することで、なり手不足解消を目指す。

# お問い合わせ先

---

早稲田大学デモクラシー創造研究所へのメール

<https://waseda-idi.jp/about/contact>

